

平成 29 年 度

予 算 概 要

平成 29 年 2 月

狛 江 市

《 目 次 》

平成29年度狛江市予算編成方針	1
平成29年度会計別予算規模	3
一般会計	
■歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
3. 都市計画税の状況	8
■歳出	
1. 款別歳出の状況	9
2. 款別節別歳出内訳	11
3. 性質別歳出の状況	13
4. 款別性質別歳出内訳	14
■市債の状況	15
■基金の状況	23
主要事業	
■5つの重点プロジェクト	
① まちづくり推進プロジェクト	25
② 安心して安全なまちづくりプロジェクト	27
③ 子ども・子育て支援プロジェクト	29
④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト	31
⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	33
■重点プロジェクト事業費一覧	35
■主な事業	37
■主な廃止・見直し(縮小)事業	52
■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費(参考)	53
■個人市民税均等割の臨時増税(参考)	53
特別会計	
■国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	55
2. 世帯数及び被保険者数の推移	56
■後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	57
■介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	58
2. 第6期介護保険事業計画	59
■公共下水道特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	60
2. 公共下水道工事(管渠維持管理費)	61
3. 公共下水道工事(管渠整備費)	63
4. 市債の状況	66
■駐車場事業特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	68

※ 表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

平成 29 年度狛江市予算編成方針

平成 28 年 9 月 27 日

狛江市長 高橋 都彦

日本の景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されている。

平成 27 年国勢調査の速報値において、日本の人口は前回調査より 0.7%の減となり、調査開始以来はじめての減少となった。全国的には人口減少傾向となっているが、狛江市の人口は大規模マンションの建設等により 8 万人を超え、1.7%の増となり、就学前児童数の増加により保育需要も増えていることから保育園の待機児対策が大きな課題となっている。

狛江市の財政状況は、平成 27 年度決算では、歳入においては地方消費税交付金の増や納税義務者数の増などにより一般財源が増えたこと、また、歳出においては公債費の減少などにより、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が改善した。加えて、地方債残高の削減や基金の積増しなどにより将来負担の抑制にも取り組むことができた。課題である保育園の待機児解消の早期実現に向けては、昨年 5 月に待機児対策推進本部を設置し、解消に向けて取り組んでいるところであるが、今年度予算では保育定員拡大等により扶助費が前年度比 12.4%の大幅な増となっており、今後も更に増えることが見込まれている。

総務省は、平成 29 年度の地方財政の課題として、地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等を挙げ、その中でも交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。しかしながら、地方財政収支見通しの仮試算では、一般財源総額は前年度を上回っているものの、地方交付税財源の伸び悩みや消費税率 10%への引上げ延期の影響などにより財源不足が拡大する見込みとなり、平成 26 年度以降減少してきた臨時財政対策債も前年度比 24.5%の大幅な増と見込まれている。

そのため、市はこれまで財政健全化に向けて、平成 24 年度以降、地方債の発行抑制に努めてきたところであるが、保育園の待機児対策や高齢化に伴う社会保障費が増加する中、平成 29 年度予算編成において臨時財政対策債への依存を拡大せずに必要な一般財源を確保することは厳しくなることも見込まれる。このような状況の中での予算編成となることを各部において職員一人ひとりが認識し、可能な限り臨時財政対策債発行抑制の方針を堅持しつつ、工夫を凝らした施策を構築していただきたい。また、これまでの事業の成果を徹底的に検証し、必要な見直しを行うなど、効果的・効率的な行財政運営に努めるとともに、市内の調整・連携を強化し、市が直面する課題に対し、柔軟かつ迅速に対応していただきたい。市長就任 2 期目の最初の予算編成となるが、限られた財源の中で、選挙公約の

実現を念頭に、これまで一定の成果を上げてきた「日本一安心して安全なまち」の実現に継続して取り組むとともに、「障がいのある人もない人も、高齢者も若者も、誰もが地域で自立して生活できる、暮らしやすいまち」の実現を目標に加え、特に以下の事項を重点分野として位置付け、取り組むものとする。

【子育てしやすいまちづくり】

子育て世帯が安心して子どもを産み、子育てできる環境を整備するとともに、子どもたちが健やかに育ち、笑顔が溢れるまちづくりを推進する。特に、平成 25 年度以降、保育施設の新設等により保育環境の整備に努め、保育定員を毎年度拡大してきたが、申込児童数に対して追いついていない状況にあり、必要となる保育定員を確保することにより待機児解消の早期実現を目指す。

【誰もが安心して暮らせるまちづくり】

介護予防・日常生活支援総合事業に円滑に移行するとともに、福祉・保健・医療等との連携により、地域全体で高齢者を支え、住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する。また、福祉作業所を統合することで、早期に作業環境を改善するとともに、乳幼児期からの療育体制を検討し、包括的な支援体制の充実を図ることにより、誰もが、地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【安心して安全なまちづくり】

日本一安心して安全なまちづくりを推進するため、関係機関と連携して特殊詐欺対策にも取り組むとともに、顔と顔の見える関係づくりにより、より一層、地域と連携した防犯体制の強化を図る。また、地震や台風等による集中豪雨などの自然災害に備えて、「自助」、「共助」の取組を引き続き支援し、地域防災力の向上に努めるとともに、他自治体等との連携を強化することにより防災機能の強化を図る。また、生活幹線道路の整備や交通安全対策を進めることにより、交通事故死亡者ゼロの継続と交通事故件数の更なる減少を目指す。

【魅力あるまちづくり】

市の資源を活かして、泊江らしさをアピールできる取組を行うことにより地域の活性化を目指す。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック及びワールドカップラグビー2019 の開催を泊江の魅力を内外に発信する好機と捉えるとともに、多くの市民が気軽にスポーツに親しむための機会を提供し、市民スポーツの振興を図る。

以上

平成 29 年度 会計別予算規模

一般会計予算額 266 億 9,000 万円（前年度比 0.4%増）
 全会計予算額 462 億 5,157 万 1 千円（前年度比 0.8%増）

平成 29 年度一般会計の予算規模は、266 億 9,000 万円で、前年度比 1 億 200 万円、0.4%の増となります。この主な要因は、保育園の待機児解消に向けた保育定員拡大による保育所運営費負担金の増や 2 年計画で整備するあいとびあセンター及び西河原公民館改修工事、都市計画公園整備に向けた用地取得などによるものです。

特別会計の合計は、195 億 6,157 万 1 千円で、前年度比 2 億 4,624 万 5 千円、1.3%の増となります。この主な要因は、国民健康保険特別会計における保険給付費の減があるものの、介護保険特別会計における保険給付費及び地域支援事業費の増などによるものです。全会計では、462 億 5,157 万 1 千円で、前年度比 3 億 4,824 万 5 千円、0.8%の増となります。

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	26,690,000	26,588,000	102,000	0.4%
特 別 会 計	19,561,571	19,315,326	246,245	1.3%
国民健康保険	9,557,637	9,638,396	△ 80,759	△0.8%
後期高齢者医療	1,905,376	1,838,409	66,967	3.6%
介護保険	6,101,646	5,791,877	309,769	5.3%
公共下水道	1,972,083	2,017,517	△ 45,434	△2.3%
駐車場事業	24,829	29,127	△ 4,298	△14.8%
総 額	46,251,571	45,903,326	348,245	0.8%

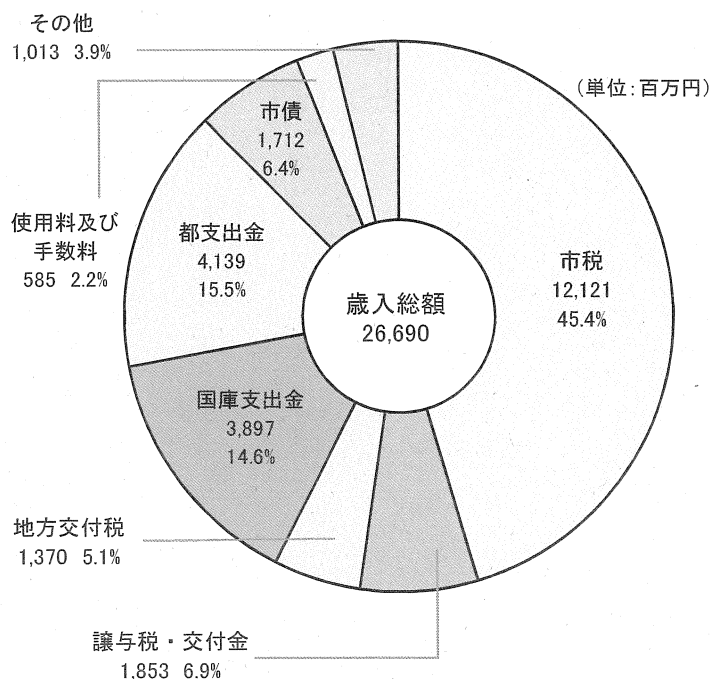
一般会計

■歳入

1. 歳入の状況

- ◇ 市税は、前年度比 2 億 8,795 万 8 千円、2.4%増
- ◇ 個人市民税は、納税義務者数の増などにより前年度比 2 億 2,926 万 6 千円、3.7%増
- ◇ 固定資産税は、マンション建設や軽減措置が終了する家屋の増などにより前年度比 4,011 万円、1.0%増
- ◇ 普通交付税は、臨時財政対策債への振替額増により振替後の基準財政需要額が減となったことなどにより 11 億 2,000 万円、特別交付税 2 億 5,000 万円、あわせて 13 億 7,000 万円、前年度比 8,000 万円、5.5%減
- ◇ 分担金及び負担金は、保育園の新設に伴う定員拡大による利用者負担金の増などにより前年度比 8,795 万 4 千円、45.2%増
- ◇ 国庫支出金は、保育所運営費負担金や生活保護費負担金などの増があるものの保育所等整備交付金や社会資本整備総合交付金の減などにより前年度比 1 億 6,944 万 9 千円、4.2%減
- ◇ 都支出金は、都市計画公園の整備による市町村土木補助金や子育て推進交付金の増などにより前年度比 3 億 7,318 万 7 千円、9.9%増
- ◇ 繰入金は、財政調整基金繰入金などの減により前年度比 8,700 万円、18.3%減
- ◇ 諸収入は、多摩川衛生組合分担金清算金の減により前年度比 1 億 3,334 万円、55.1%減
- ◇ 市債は、17 億 1,230 万円のうち建設事業債は 6 億 4,230 万円で、前年度比 9,460 万円、12.8%減、臨時財政対策債は 10 億 7,000 万円で、前年度比 2 億 7,000 万円、33.8%増

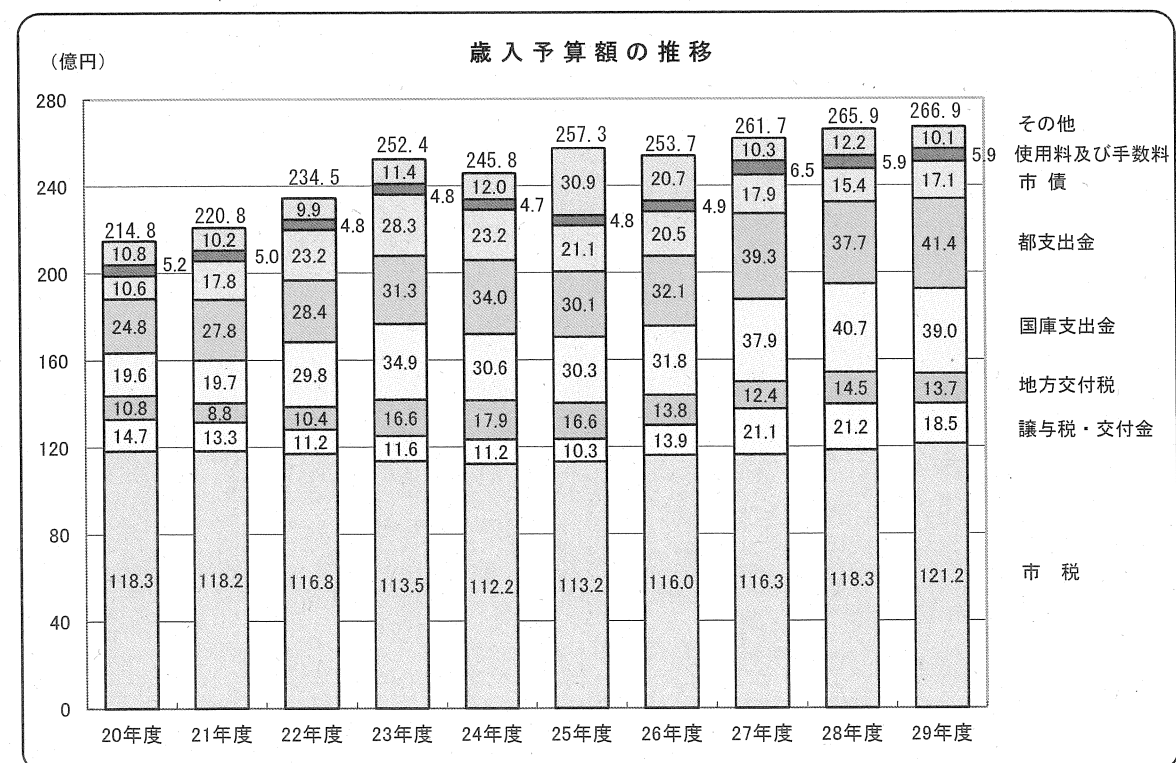
平成29年度歳入額の内訳



■歳入予算款別内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	12,120,734	45.4%	11,832,776	44.5%	287,958	2.4%
2. 地 方 譲 与 税	110,927	0.4%	110,922	0.4%	5	0.0%
3. 利 子 割 交 付 金	24,271	0.1%	36,400	0.1%	△12,129	△33.3%
4. 配 当 割 交 付 金	90,245	0.3%	199,759	0.8%	△109,514	△54.8%
5. 株式等譲渡所得割交付金	61,545	0.2%	118,174	0.4%	△56,629	△47.9%
6. 地方消費税交付金	1,452,120	5.5%	1,543,714	5.8%	△91,594	△5.9%
7. 自動車取得税交付金	49,118	0.2%	53,611	0.2%	△4,493	△8.4%
8. 地方特例交付金	57,114	0.2%	48,539	0.2%	8,575	17.7%
9. 地 方 交 付 税	1,370,000	5.1%	1,450,000	5.5%	△80,000	△5.5%
10. 交通安全対策特別交付金	7,588	0.0%	7,954	0.0%	△366	△4.6%
11. 分担金及び負担金	282,542	1.1%	194,588	0.7%	87,954	45.2%
12. 使用料及び手数料	584,669	2.2%	594,213	2.2%	△9,544	△1.6%
13. 国 庫 支 出 金	3,897,528	14.6%	4,066,977	15.3%	△169,449	△4.2%
14. 都 支 出 金	4,139,109	15.5%	3,765,922	14.2%	373,187	9.9%
15. 財 産 収 入	71,830	0.3%	73,323	0.3%	△1,493	△2.0%
16. 寄 附 金	61,602	0.2%	137,130	0.5%	△75,528	△55.1%
17. 繰 入 金	388,002	1.5%	475,002	1.8%	△87,000	△18.3%
18. 繰 越 金	100,000	0.4%	100,000	0.4%	0	0.0%
19. 諸 収 入	108,756	0.4%	242,096	0.9%	△133,340	△55.1%
20. 市 債	1,712,300	6.4%	1,536,900	5.8%	175,400	11.4%
合 計	26,690,000	100.0%	26,588,000	100.0%	102,000	0.4%



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

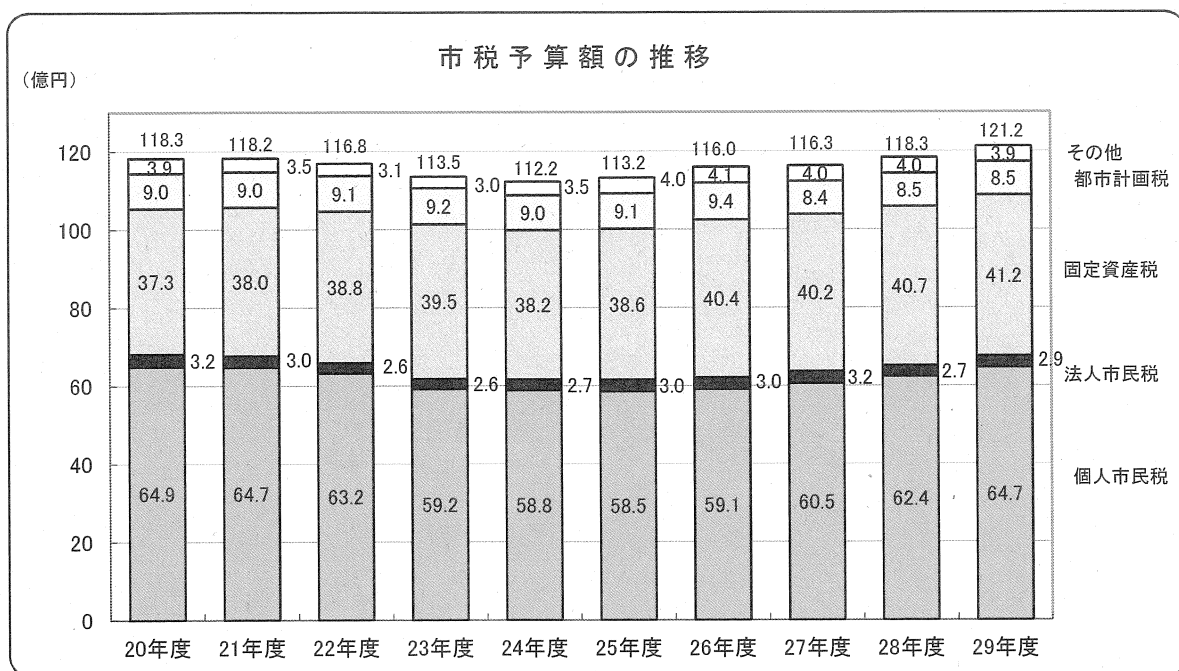
(単位：千円)

税 目	区 分			29年度	28年度	前年度比		
				当初調定 見込額	当初調定 見込額	増減額	増減率	
市 民 税	個人	現 年 課税分	均 等 割	137,935	133,838	4,097	3.1%	
			所 得 割	5,646,394	5,445,794	200,600	3.7%	
			過 年 度	735,456	703,670	31,786	4.5%	
		滞 納 繰 越 分			89,629	152,154	△ 62,525	△41.1%
		小 計			6,609,414	6,435,456	173,958	2.7%
	法人	現 年 課税分	均 等 割	140,099	137,506	2,593	1.9%	
			法人税割	154,049	137,241	16,808	12.2%	
			過 年 度	1	1	0	0.0%	
		滞 納 繰 越 分			3,616	8,246	△ 4,630	△56.1%
		小 計			297,765	282,994	14,771	5.2%
	合 計			6,907,179	6,718,450	188,729	2.8%	
	固 定 資 産 税	純固定資産税	現 年 度 分	4,071,625	4,025,002	46,623	1.2%	
過 年 度 分			1	1	0	0.0%		
滞 納 繰 越 分			13,084	25,517	△ 12,433	△48.7%		
交 付 金 及 び 納 付 金			70,102	70,897	△ 795	△1.1%		
合 計			4,154,812	4,121,417	33,395	0.8%		
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	41,397	39,037	2,360	6.0%		
		過 年 度 分	1	1	0	0.0%		
	滞 納 繰 越 分			1,538	2,281	△ 743	△32.6%	
	合 計			42,936	41,319	1,617	3.9%	
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分			352,079	361,270	△ 9,191	△2.5%	
特別土地保有税	現 年 課 税 分			1	1	0	0.0%	
普 通 税 の 合 計				11,457,007	11,242,457	214,550	1.9%	
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	860,369	851,802	8,567	1.0%		
		過 年 度 分	1	1	0	0.0%		
	滞 納 繰 越 分			2,809	5,980	△ 3,171	△53.0%	
目 的 税 の 合 計				863,179	857,783	5,396	0.6%	
市 税 の 総 合 計				12,320,186	12,100,240	219,946	1.8%	

■市税予算額の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			前年度比	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	12,120,734	100.0%	98.4%	11,832,776	100.0%	97.8%	287,958	2.4%
個人市民税	6,465,894	53.3%	97.8%	6,236,628	52.7%	96.9%	229,266	3.7%
法人市民税	292,879	2.4%	98.4%	274,363	2.3%	97.0%	18,516	6.7%
固定資産税	4,114,780	34.0%	99.0%	4,074,670	34.4%	98.9%	40,110	1.0%
軽自動車税	40,408	0.3%	94.1%	38,285	0.3%	92.7%	2,123	5.5%
市たばこ税	352,079	2.9%	100.0%	361,270	3.1%	100.0%	△9,191	△2.5%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	854,693	7.1%	99.0%	847,559	7.2%	98.8%	7,134	0.8%



3. 都市計画税の状況

(単位：千円)

年 度	税 収 額	執 行 済 又 は 執 行 見 込 額						
		都市計画費	財 源 内				公債費のうち都市計画事業に係る償還額	額
			国庫支出金	都 支 出 金	市 地 方 債	市 負 担 額		
平成20	900,649	929,649	590	27,860	0	103,181	798,018	777,783
平成21	909,872	1,142,532	2,696	208,734	50,000	61,151	819,951	708,559
平成22	917,716	1,199,764	435	133,732	144,000	47,926	873,671	670,327
平成23	927,058	1,081,365	676	120,837	65,000	59,634	835,218	618,991
平成24	900,231	1,072,633	599	109,288	91,900	28,047	842,799	558,286
平成25	909,597	995,709	597	55,787	42,000	82,456	814,869	520,891
平成26	935,700	964,972	883	49,875	0	55,635	858,579	493,560
平成27	844,592	1,462,208	197,450	121,781	88,000	190,087	864,890	390,637
平成28	847,559	1,510,689	222,483	101,789	115,000	159,837	911,580	315,215
平成29	854,693	1,334,107	58,565	171,115	146,400	84,541	873,486	270,863

※平成28・29年度は当初予算数値

■歳出

1. 款別歳出の状況

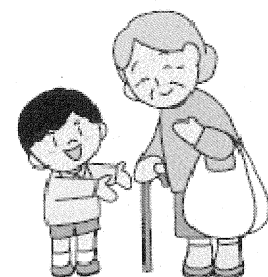
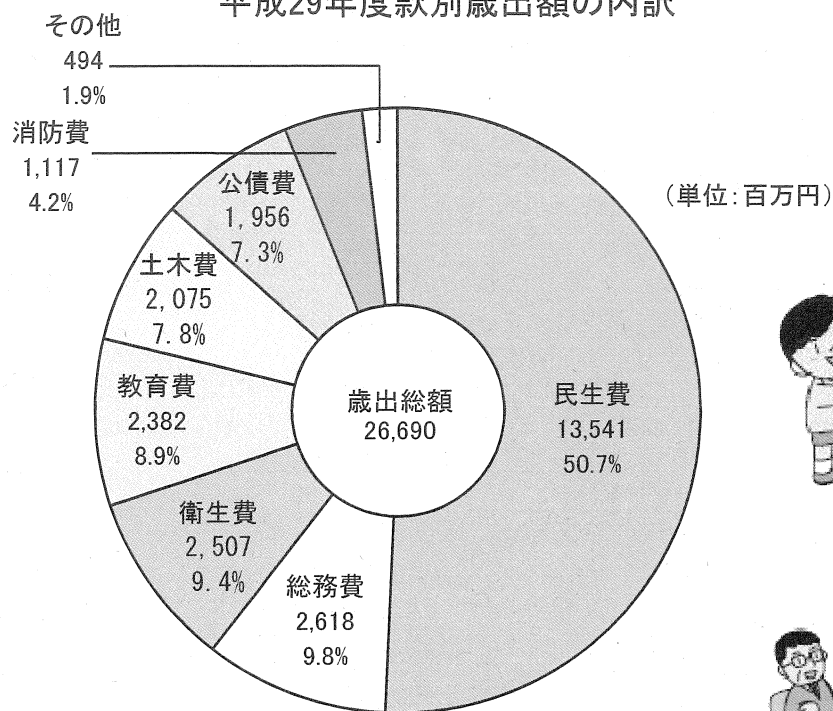
- ◇ 総務費は、狛江駅前三角地の整備や情報セキュリティ対策の強靱化対応などにより前年度比 6,371 万 6 千円、2.5%増
- ◇ 民生費は、新設保育園整備事業補助の減や新設特別養護老人ホーム施設整備補助の終了などによる減があるものの、新設保育所開設による保育定員拡大に伴う保育所運営費負担金の増などにより前年度比 1 億 3,879 万 9 千円、1.0%増
- ◇ 衛生費は、あいとぴあセンターやビン・缶リサイクルセンターの改修工事により前年度比 6 億 1,629 万 6 千円、32.6%増
- ◇ 農業費は、市民農園新設整備や農業振興計画の策定などにより前年度比 968 万 1 千円、23.6%増
- ◇ 商工費は、新たな音楽祭や浮世絵の展示会開催に伴う観光協会補助の増により前年度比 2,555 万 3 千円、33.4%増
- ◇ 土木費は、都市計画公園整備のための用地取得などの増があるものの調布都市計画道路 3・4・16 号線関連事業の減により前年度比 1 億 3,532 万 5 千円、6.1%減
- ◇ 教育費は、西河原公民館改修工事や（仮称）元和泉運動ひろば整備の増はあるものの、小中学校の既存施設工事の減などにより前年度比 3 億 9,433 万 3 千円、14.2%減

■歳出予算款別内訳

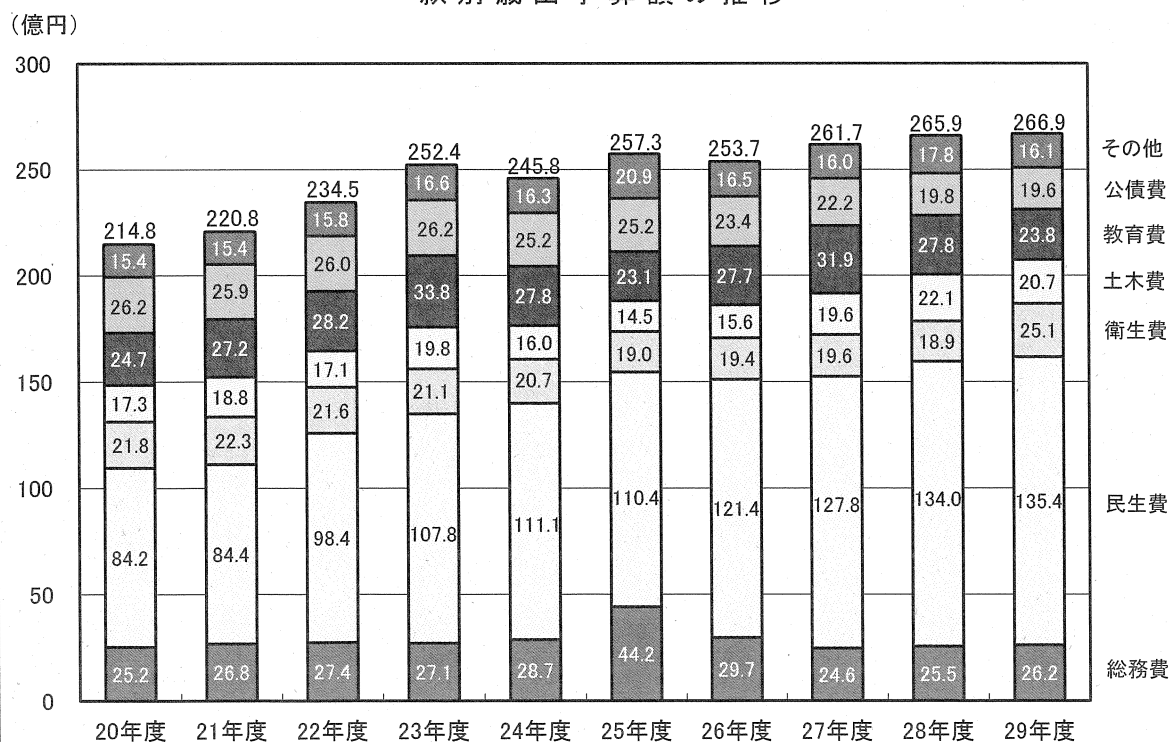
(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	319,434	1.2%	322,886	1.2%	△3,452	△1.1%
2. 総 務 費	2,617,789	9.8%	2,554,073	9.6%	63,716	2.5%
3. 民 生 費	13,540,568	50.7%	13,401,769	50.4%	138,799	1.0%
4. 衛 生 費	2,506,684	9.4%	1,890,388	7.1%	616,296	32.6%
5. 労 働 費	3,362	0.0%	3,362	0.0%	0	0.0%
6. 農 業 費	50,633	0.2%	40,952	0.2%	9,681	23.6%
7. 商 工 費	102,153	0.4%	76,600	0.3%	25,553	33.4%
8. 土 木 費	2,074,942	7.8%	2,210,267	8.3%	△135,325	△6.1%
9. 消 防 費	1,117,154	4.2%	1,314,113	4.9%	△196,959	△15.0%
10. 教 育 費	2,382,133	8.9%	2,776,466	10.5%	△394,333	△14.2%
11. 公 債 費	1,956,296	7.3%	1,978,698	7.4%	△22,402	△1.1%
12. 諸 支 出 金	852	0.0%	426	0.0%	426	100.0%
13. 予 備 費	18,000	0.1%	18,000	0.1%	0	0.0%
合 計	26,690,000	100.0%	26,588,000	100.0%	102,000	0.4%

平成29年度款別歳出額の内訳



款別歳出予算額の推移



2. 款別節別歳出内訳

(単位：千円)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報 酬	124,416	168,840	268,747	10,357		5,226	43	3,322	13,071	165,342				759,364	2.8%
2 給 料	27,400	493,346	626,029	106,717		4,590	19,564	163,037		222,055				1,662,738	6.2%
3 職 員 手 当	75,907	411,536	451,699	80,051		3,351	17,287	124,995	3	163,435				1,328,264	5.0%
4 共 済 費	58,482	183,281	223,302	36,570		1,653	7,452	56,391		71,613				638,744	2.4%
5 災 害 補 償 費		1												1	0.0%
7 貸 金		6,756	5,762	252						558				13,328	0.1%
8 報 償 費	8	18,505	33,165	27,087		76	4,809	2,538	378	92,082				178,648	0.7%
9 旅 費	2,227	3,026	1,017	404	3	130	31	348	19,306	1,798				28,290	0.1%
1 費 用 弁 償	1,948	351	220	15		76		10	19,306	794				22,720	0.1%
2 普 通 旅 費	26	1,876	762	258	3	50	31	338		451				3,795	0.0%
3 特 別 旅 費	253	799	35	131		4				553				1,775	0.0%
10 交 際 費	500	711				10			130	550				1,901	0.0%
11 需 用 費	3,067	71,324	94,742	58,030	1	973	455	50,287	16,517	272,938				568,334	2.1%
1 消 耗 品 費	424	20,970	10,066	8,565	1	450	386	5,973	10,989	78,262				136,086	0.5%
2 燃 料 費		804	223	255			69	438	279	888				2,956	0.0%
3 食 糧 費	30	50	9						208	129				426	0.0%
4 印 刷 製 本 費	2,533	12,569	5,215	5,701		16		1,493	116	9,144				36,787	0.1%
5 光 熱 水 費		29,302	30,598	35,649		187		30,985	1,140	139,129				266,990	1.0%
6 修 繕 料	80	7,400	5,759	7,633		320		11,394	3,785	44,521				80,892	0.3%
7 賄 材 料 費		215	42,609											42,824	0.2%
8 医 薬 材 料 費		14	262	227				4		782				1,289	0.0%
9 飼 料 費			1							83				84	0.0%
12 役 務 費	820	65,633	15,016	5,383		316	110	6,065	3,283	18,848				115,474	0.4%
1 通 信 運 搬 費	47	44,111	8,711	3,094		316	97	86	2,065	7,649				66,176	0.3%
2 広 告 料			17											17	0.0%
3 手 数 料	773	13,400	4,407	1,213				5,548	994	8,884				35,219	0.1%
4 保 管 料														0	0.0%
5 自 動 車 損 保 料		248	136	79			13	148	130	112				866	0.0%
6 保 険 料		3,736	1,745	992				283	80	1,921				8,757	0.0%
7 筆 耕 翻 訳 料		4,138		5					14	282				4,439	0.0%
13 委 託 料	10,731	404,103	589,762	1,107,593		22,912	2,206	361,559	20,056	668,483				3,187,405	11.9%
14 使用料及び賃借料	8,386	217,475	83,027	7,851		32	685	16,521	5,289	84,981				424,247	1.6%
15 工 事 請 負 費		46,132	91,201	614,888				260,186	6,124	192,548				1,211,079	4.5%
16 原 材 料 費		148	176					960	262	56				1,602	0.0%
17 公有財産購入費								286,415						286,415	1.1%
18 備 品 購 入 費	80	4,666	12,950	2,635			87	380	1,325	70,960				93,083	0.4%
19 負担金、補助及び交付金	7,410	463,219	2,977,954	435,300	3,358	11,364	49,424	36,901	1,031,246	308,997				5,325,173	20.0%
20 扶 助 費		1	5,424,399	12,916					50	46,888				5,484,254	20.5%
21 貸 付 金			1,010											1,010	0.0%
22 補償、補填及び賠償金		3	2	2				131,096		1				131,104	0.5%
23 償還金、利子及び割引料		59,000									1,956,296			2,015,296	7.6%
1 元 金											1,766,809			1,766,809	6.6%
2 利 子											189,487			189,487	0.7%
3 還付金及び加算金		59,000												59,000	0.3%
24 投資及び出資金														0	0.0%
25 積 立 金		46		648				61,928				852		63,474	0.2%
27 公 課 費		37	24					13	114					188	0.0%
28 繰 出 金			2,640,584					512,000						3,152,584	11.8%
29 予 備 費													18,000	18,000	0.1%
合 計	319,434	2,617,789	13,540,568	2,506,684	3,362	50,633	102,153	2,074,942	1,117,154	2,382,133	1,956,296	852	18,000	26,690,000	100.0%

■市民1人あたりの款別予算額

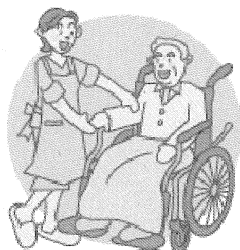
一般会計予算額 26,690 百万円を市民1人あたりで計算すると、予算額は 330,000 円になります。市民1人あたりの予算額をベースに目的別構成比を見ると、最も高いのが民生費 168,000 円であり、次いで総務費 32,000 円、衛生費 31,000 円の順となっています。

人口：80,807 人

(平成 29 年 1 月 1 日現在)

民生費

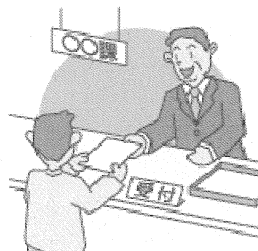
168,000円



社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

総務費

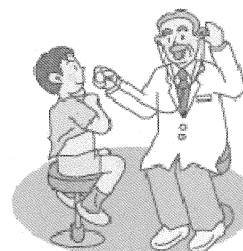
32,000円



総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

衛生費

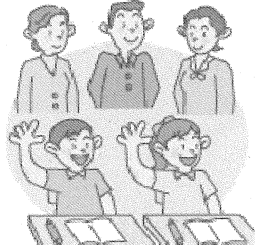
31,000円



予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

教育費

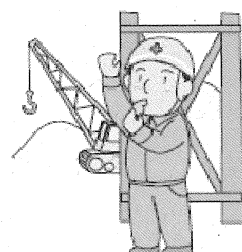
29,000円



学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費

土木費

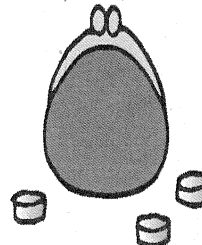
26,000円



道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

公債費

24,000円



借り入れた市債の返済に関する経費

消防費

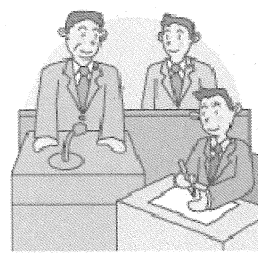
14,000円



消防や災害対策などに関する経費

その他支出

6,000円



議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

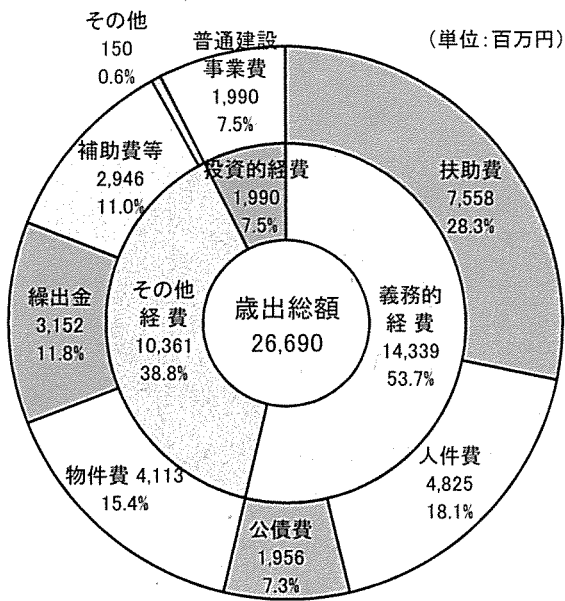
- ◆ 義務的経費は、前年度比7億106万7千円、5.1%増
 - ✧ 人件費は、職員給が増となったものの、公立保育園の民営化で1園減ったことによる嘱託保育士等報酬の減などにより、前年度比6,795万2千円、1.4%減
 - ✧ 扶助費は、新設保育所開設による保育定員拡大に伴う保育所運営費負担金の増などにより、前年度比7億9,142万1千円、11.7%増
- ◆ その他の経費は、前年度比7,624万3千円、0.7%増
 - ✧ 物件費は、情報セキュリティ対策の強靱化対応や4校目となる小学校給食調理業務の委託化などによる増があるものの、和泉保育園引継保育業務委託の減や公立保育園の民営化に伴う経費の削減などにより、前年度比3,081万4千円、0.7%減
 - ✧ 補助費等は、保育従事職員宿舍借上支援や保育所等賃借料など保育サービスの充実に向けた補助金の増などにより、前年度比1億2,684万6千円、4.5%増
- ◆ 投資的経費は、前年度比6億7,531万円、25.3%減
 - ✧ 普通建設事業費は、あいとぴあセンター、西河原公民館、ビン・缶リサイクルセンター改修工事などによる増があるものの、新設特別養護老人ホーム施設整備補助や、第一小学校大規模改修工事などの減により、前年度比6億7,531万円、25.3%減

■歳出予算性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	26,690,000	100.0%	26,588,000	100.0%	102,000	0.4%
義 務 的 経 費	14,338,816	53.7%	13,637,749	51.3%	701,067	5.1%
人 件 費	4,824,893	18.1%	4,892,845	18.4%	△67,952	△1.4%
うち 職員 給	2,907,365	10.9%	2,892,370	10.9%	14,995	0.5%
扶 助 費	7,557,627	28.3%	6,766,206	25.5%	791,421	11.7%
公 債 費	1,956,296	7.3%	1,978,698	7.4%	△22,402	△1.1%
そ の 他 経 費	10,361,423	38.8%	10,285,180	38.7%	76,243	0.7%
物 件 費	4,113,078	15.4%	4,143,892	15.6%	△30,814	△0.7%
維 持 補 修 費	67,561	0.3%	79,675	0.3%	△12,114	△15.2%
補 助 費 等	2,945,716	11.0%	2,818,870	10.6%	126,846	4.5%
積 立 金	63,474	0.2%	137,885	0.5%	△74,411	△54.0%
投資・出資金・貸付金	1,010	0.0%	1,010	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,152,584	11.8%	3,085,848	11.6%	66,736	2.2%
予 備 費	18,000	0.1%	18,000	0.1%	0	0.0%
投 資 的 経 費	1,989,761	7.5%	2,665,071	10.0%	△675,310	△25.3%
普 通 建 設 事 業 費	1,989,761	7.5%	2,665,071	10.0%	△675,310	△25.3%
補 助 事 業 費	166,500	0.6%	679,256	2.5%	△512,756	△75.5%
単 独 事 業 費	1,823,261	6.9%	1,985,815	7.5%	△162,554	△8.2%

平成29年度性質別歳出額の内訳



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

4. 款別性質別歳出内訳

(単位:千円)

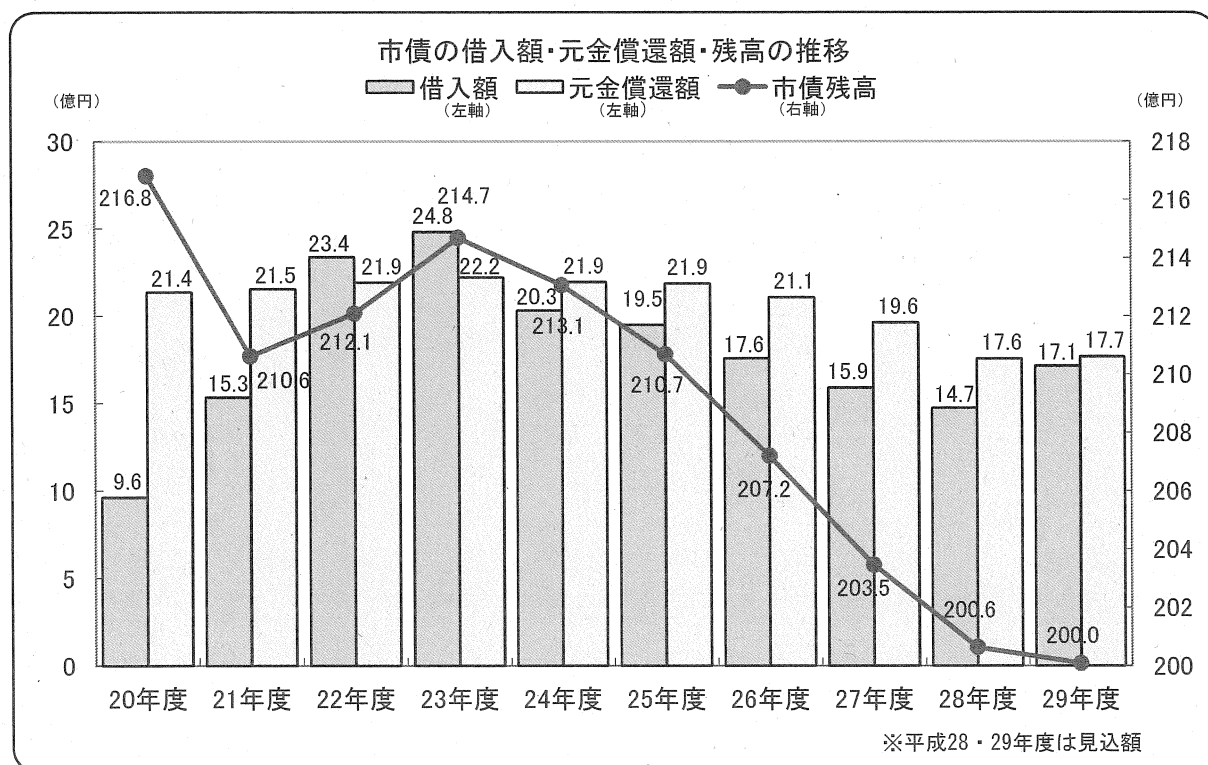
区分 款	予算額	予 算 額 の 性 質 別 内 訳													
		人 件 費	うち 職員 給	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維 持 補 修 費	補 助 費 等	積 立 金	・ 投 資 ・ 出 資 金 金	繰 出 金	普 通 建 設 事 業 費	うち 補助 分	うち 単 独 分	予 備 費
1 議 会 費	319,434	286,205	48,563			25,811		7,418							
2 総 務 費	2,617,789	1,661,446	875,989	1		739,342	5,624	140,306	46			71,024		71,024	
3 民 生 費	13,540,568	1,573,683	1,077,728	7,494,189		742,490	5,282	821,510		1,010	2,640,584	261,820	32,000	229,820	
4 衛 生 費	2,506,684	233,695	186,768	5,210		1,154,772	7,255	471,166	648			633,938		633,938	
5 労 働 費	3,362					4		3,358							
6 農 業 費	50,633	14,820	7,941			8,336	320	11,440				15,717		15,717	
7 商 工 費	102,153	44,346	36,851			3,561		54,246							
8 土 木 費	2,074,942	347,745	288,032			347,417	9,584	39,934	61,928		512,000	756,334	134,500	621,834	
9 消 防 費	1,117,154	13,074	3	50		65,658	300	1,031,948				6,124		6,124	
10 教 育 費	2,382,133	649,879	385,490	58,177		1,025,687	39,196	364,390				244,804		244,804	
11 公 債 費	1,956,296				1,956,296										
12 諸支出金	852								852						
13 予 備 費	18,000														18,000
合 計	26,690,000	4,824,893	2,907,365	7,557,627	1,956,296	4,113,078	67,561	2,945,716	63,474	1,010	3,152,584	1,989,761	166,500	1,823,261	18,000
構成比	100.0%	18.1%	10.9%	28.3%	7.3%	15.4%	0.3%	11.0%	0.2%	0.0%	11.8%	7.5%	0.6%	6.9%	0.1%

■市債の状況

◇市債の借入予定額及び充当事業

(単位：千円)

起債の目的	発行予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
猪方学童保育所整備事業債	26,600	学童保育所維持管理費	29,591	猪方学童保育所改修工事
あいとびあセンター整備事業債	278,700	あいとびあセンター管理運営費	529,903	あいとびあセンター改修工事
リサイクルセンター整備事業債	70,300	リサイクルセンター維持管理費	93,775	ビン・缶リサイクルセンター改修工事
道路整備事業債	179,900		300,913	
調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）整備事業債	63,800	調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）	164,045	道路用地取得・物件移転補償
市道660号線整備事業債	25,800	道路新設改良費	87,969	道路整備工事
市道726号線整備事業債	14,500			
市道771号線整備事業債	35,600			
市道9号線整備事業債	25,000	道路維持費	48,899	
市道28号線整備事業債	15,200			
都市計画公園整備事業債	82,600	都市計画公園整備費	221,953	公園用地取得・物件移転補償
西河原公民館整備事業債	4,200	西河原公民館管理費	70,448	西河原公民館改修工事
臨時財政対策債	1,070,000			
合 計	1,712,300			



◇元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度 借入年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
平成 9 年度	92,872,035	0	0	0	0
平成 10 年度	94,520,520	94,520,520	0	0	0
平成 11 年度	142,138,560	142,138,560	142,138,560	0	0
平成 12 年度	23,801,760	23,801,760	23,801,760	23,801,760	0
平成 13 年度	109,518,473	106,529,496	106,189,424	105,858,594	104,391,695
平成 14 年度	99,514,642	88,440,775	77,474,000	77,474,000	77,474,000
平成 15 年度	157,354,295	156,034,270	47,762,873	47,066,412	47,066,412
平成 16 年度	126,118,583	125,212,370	124,283,837	66,439,471	64,084,969
平成 17 年度	115,900,043	112,255,756	111,185,337	110,085,705	55,867,283
平成 18 年度	139,479,125	138,561,198	131,172,721	130,353,137	129,525,425
平成 19 年度	76,655,115	76,163,541	75,664,932	75,166,325	74,668,258
平成 20 年度	72,587,736	72,308,827	72,011,166	71,715,713	71,423,201
平成 21 年度	105,471,445	105,378,728	105,286,013	105,193,295	105,100,581
平成 22 年度	155,844,762	155,844,762	155,844,762	155,844,762	155,844,760
平成 23 年度	151,434,382	151,434,382	151,434,382	151,434,382	151,434,382
平成 24 年度	149,823,952	158,874,462	158,848,545	158,822,628	158,796,712
平成 25 年度	100,677,143	100,647,660	123,251,538	123,222,055	123,192,573
平成 26 年度	13,644,636	77,897,831	77,886,972	114,606,378	114,595,521
平成 27 年度	5,287,860	11,315,204	83,078,116	83,075,867	95,457,109
平成 28 年度	21,641,724	23,820,434	49,019,225	98,028,178	97,946,192
平成 29 年度	0	25,445,032	27,665,336	33,830,004	107,090,862
合 計	1,954,286,791	1,946,625,568	1,843,999,499	1,732,018,666	1,733,959,935

償還年度 借入年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	平成 37 年度	平成 38 年度
平成 9 年度	0	0	0	0	0
平成 10 年度	0	0	0	0	0
平成 11 年度	0	0	0	0	0
平成 12 年度	0	0	0	0	0
平成 13 年度	54,430,576	42,682,082	42,682,082	42,682,082	42,682,082
平成 14 年度	77,474,000	2,325,966	0	0	0
平成 15 年度	47,066,412	41,343,437	1,734,165	0	0
平成 16 年度	64,084,969	64,084,969	58,437,199	0	0
平成 17 年度	48,733,705	48,733,705	48,733,705	48,733,705	19,293,385
平成 18 年度	54,863,521	54,863,521	54,863,521	54,863,521	54,863,521
平成 19 年度	74,173,449	25,170,118	25,170,118	25,170,118	25,170,118
平成 20 年度	71,129,219	70,840,401	34,673,062	34,673,062	34,673,062
平成 21 年度	105,007,863	104,915,148	104,822,439	87,981,587	87,918,047
平成 22 年度	155,844,760	155,844,760	155,844,760	155,844,760	137,029,092
平成 23 年度	151,434,382	151,434,382	151,434,382	151,434,382	151,434,382
平成 24 年度	158,770,795	98,584,306	98,558,390	98,532,473	98,506,556
平成 25 年度	123,163,091	123,133,608	115,005,588	114,976,106	114,946,623
平成 26 年度	114,584,663	114,573,807	114,562,948	108,584,656	108,581,173
平成 27 年度	95,454,861	95,452,613	95,450,365	95,448,117	89,370,125
平成 28 年度	100,817,882	100,735,900	100,653,918	100,571,936	100,489,955
平成 29 年度	107,090,862	118,847,996	118,847,996	118,847,996	118,847,996
合 計	1,604,125,010	1,413,566,719	1,321,474,638	1,238,344,501	1,183,806,117

※借入年度のうち、平成28・29年度の借入額は見込額

※この表の数値は、平成29年度当初時点の借入予定額を基準とし、推計したものです。

◇償還に関する資料

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：％)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 9	臨時税収補てん債	運用部	2.200	374,700	13,125,030	144,376	-
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	公庫	2.100	234,000	17,983,140	283,728	-
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.050	450,000	28,739,929	301,769	-
	市道33・34号線整備事業債	振興基金	1.050	136,000	8,685,845	91,202	-
	前原公園整備事業債	簡保	2.000	112,500	7,722,957	116,037	-
	（仮）泊江健康相談所用地取得事業債	振興基金	1.050	104,000	6,642,117	69,742	-
	第六分団器具置場用地取得事業債	振興基金	1.050	64,000	4,087,457	42,918	-
	小田急線連続立体交差事業	運用部	2.000	10,000	686,485	10,315	-
	臨時税収補てん債（追加分）	運用部	2.000	59,400	4,077,721	61,267	-
	小 計			1,544,600	91,750,681	1,121,354	-
H 10	減税補てん債	運用部	2.100	503,600	34,109,335	1,269,575	34,829,392
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	公庫	2.100	180,000	13,547,200	504,236	13,833,185
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.050	498,000	31,475,033	664,446	31,805,521
	前原公園整備事業債	簡保	2.000	120,100	8,082,232	286,328	8,244,686
	市道33・34号線整備事業債	振興基金	1.050	71,000	4,487,404	94,731	4,534,522
	小 計			1,372,700	91,701,204	2,819,316	93,247,306
H 11	市道33・34号線整備事業	振興基金	1.000	96,000	5,987,351	181,422	12,154,920
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.000	54,000	3,367,885	102,050	6,837,142
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	公庫	2.100	413,100	30,448,058	1,799,990	62,837,984
	前原公園整備事業債	簡保	2.100	151,900	10,075,641	595,639	20,793,870
	前原公園整備事業債	振興基金	2.000	31,000	2,043,958	125,107	4,211,372
	古民家用地取得事業債	簡保	2.100	821,500	54,490,710	3,221,312	112,456,642
	古民家用地取得事業債	振興基金	2.000	260,000	17,142,877	1,049,282	35,321,184
	減税補てん債	運用部	2.100	163,800	10,864,977	642,301	22,422,883
	小 計			1,991,300	134,421,457	7,717,103	277,035,997
H 12	市道633号線整備事業債	振興基金	1.600	14,000	888,864	58,267	2,752,837
	前原公園整備事業債	簡保	1.300	102,700	6,432,572	320,256	19,805,476
	前原公園整備事業債	振興基金	1.600	46,000	2,920,553	191,450	9,045,036
	減税補てん債	財政融資資金	1.300	191,300	11,981,995	596,545	36,891,797
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	6,100	387,403	23,855	1,199,951
	小 計			360,100	22,611,387	1,190,373	69,695,097
H 13	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	16,700	1,060,596	65,306	3,285,113
	小田急線高架下施設整備事業債	振興基金	1.800	60,000	3,776,036	352,299	15,796,173
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000	27,200	1,646,637	97,201	8,484,133
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.800	25,000	1,573,348	146,792	6,581,739
	前原公園整備事業債	簡保	1.800	120,600	7,591,989	674,427	31,765,707
	前原公園整備事業債	振興基金	0.900	49,000	2,984,651	136,749	12,209,651
	市道179・180号線整備事業債	振興基金	1.800	98,000	6,167,525	575,423	25,800,417
	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000	487,800	22,663,518	4,852,700	225,609,169
	和泉小学校学校整備事業債	振興基金	1.800	48,000	3,020,829	281,839	12,636,938
	減税補てん債	財政融資資金	0.600	195,200	12,072,816	348,482	49,021,089
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.700	337,300	19,841,178	1,770,592	89,285,275
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000	217,000	10,081,272	2,207,742	100,305,840
	和泉小学校整備事業債	みずほ銀行	1.300	47,800	1,838,450	11,916	-
	和泉小学校整備事業債（大規模改造事業）	みずほ銀行	1.300	20,700	796,150	5,160	-

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	40,300	1,872,365	400,911	18,638,888
	和泉小学校整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	2.000	10,700	497,130	106,444	4,948,786
	小 計			1,801,300	97,484,490	12,033,983	604,368,918
H 14	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000	29,500	1,785,875	105,421	9,201,542
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	1.000	47,200	2,857,400	168,672	14,722,467
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	17,800	1,077,682	122,382	6,839,529
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.500	102,000	6,088,633	184,958	30,902,869
	前原公園整備事業債	簡保	0.900	138,600	8,367,463	443,371	42,983,172
	前原公園整備事業債	振興基金	0.500	53,000	3,163,701	96,106	16,057,374
	減税補てん債	財政融資資金	0.400	195,900	11,779,961	273,795	59,611,097
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	558,600	33,590,026	780,718	169,978,352
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.000	34,000	2,058,156	126,618	10,603,649
	市道824号線整備事業債	振興基金	1.000	7,000	423,738	26,068	2,183,104
	相の原児童遊園整備事業債	振興基金	1.000	44,000	2,663,496	163,858	13,722,370
	減収補てん特例債	みずほ銀行	0.600	63,100	4,853,850	36,269	2,426,887
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600	40,300	3,100,000	23,160	1,550,000
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600	4,800	369,230	2,757	184,625
	前原公園整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600	4,200	323,076	2,413	161,538
	前原公園整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600	1,700	130,768	976	65,400
	市道824号線整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600	2,300	176,922	1,320	88,475
	相の原児童遊園整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600	5,600	430,768	3,218	215,400
	臨時財政対策債	みずほ銀行	0.700	162,200	12,476,922	108,993	6,238,475
	都市計画道路3・4・16号線整備事業費（財源対策債）	財政融資資金	1.600	16,700	1,011,084	114,818	6,416,862
	小 計			1,528,500	96,728,751	2,785,891	394,153,187
H 15	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	2,300	139,250	15,814	883,762
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	25,900	1,559,022	216,270	10,843,984
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.800	19,000	1,134,736	65,091	7,001,616
	前原公園整備事業債	簡保	1.700	153,700	9,320,434	1,128,138	59,360,863
	前原公園整備事業債	振興基金	0.800	55,000	3,284,763	188,420	20,267,832
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.600	6,000	363,226	42,687	2,304,710
	第三小学校整備事業債	みずほ銀行	1.205	18,000	1,384,614	37,459	2,076,939
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.600	46,000	2,784,736	327,267	17,669,441
	減税補てん債	簡保	0.500	181,400	11,094,237	351,713	62,018,576
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.237	1,369,700	105,361,538	2,279,920	105,361,544
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	郵貯	1.500	11,200	996,930	26,410	1,011,939
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	郵貯	1.500	2,200	195,825	5,187	198,774
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	212,800	13,002,097	355,473	79,113,183
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	1.800	24,700	1,486,789	206,249	10,341,560
	小 計			2,127,900	152,108,197	5,246,098	378,454,723
H 16	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	3,800	228,737	31,731	1,591,013
	前原公園整備事業債（地域活性化）	共済組合	1.300	32,700	2,520,000	105,690	6,240,000
	第三小学校整備事業債	みずほ銀行	1.445	12,300	946,152	44,403	2,365,404
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.700	69,000	4,113,781	593,920	30,822,643
	第六小学校整備事業債	みずほ銀行	1.445	17,300	1,330,768	62,456	3,326,936
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.700	89,000	5,306,182	766,070	39,756,740
	新校実施設計事業債	振興基金	1.700	25,000	1,490,501	215,188	11,167,624
	減税補てん債	簡保	0.300	177,300	10,797,829	237,243	70,980,435

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
	臨時財政対策債	郵貯	0.200	434,200	26,644,305	415,991	188,008,949
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.563	710,800	54,676,922	2,347,223	109,353,858
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.700	18,000	1,073,160	154,936	8,040,689
	前原公園整備事業債	振興基金	0.850	31,000	1,837,449	128,728	13,306,973
	前原公園整備事業債	簡保	1.500	150,300	8,950,286	1,098,932	66,541,007
	小 計			1,770,700	119,916,072	6,202,511	551,502,271
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200	202,700	8,639,710	3,032,402	131,344,864
	緑野小学校校舎新築事業債	みずほ銀行	1.825	163,600	12,584,614	975,935	44,046,167
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900	58,000	2,497,342	752,907	37,129,325
	第六小学校第二期地震補強工事業債	振興基金	1.900	43,000	1,851,478	558,189	27,526,914
	第六小学校第二期地震補強工事業債	みずほ銀行	1.825	20,200	1,553,846	120,498	5,438,463
	減税補てん債	簡保	0.100	186,900	11,560,984	101,576	92,905,143
	臨時財政対策債	郵貯	0.100	284,900	17,622,923	154,837	141,619,449
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.835	590,600	45,430,768	3,117,638	136,292,320
	エコセメント化施設建設事業債	振興基金	1.600	9,000	779,191	51,078	2,413,175
	エコセメント化施設建設事業債（地域再生債）	振興協会	1.200	1,900	190,000	1,710	-
	石綿対策事業債	振興協会	1.200	3,000	300,000	2,700	-
	第二分団器具置場新築工事業債	振興協会	1.200	16,500	1,650,000	14,850	-
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900	35,000	1,507,017	454,340	22,405,628
	旧第二小学校解体事業債（地域再生債）	振興協会	1.200	3,900	390,000	3,510	-
	小 計			1,619,200	106,557,873	9,342,170	641,121,448
H 18	市道32号線歩道整備事業債	財政融資資金	1.700	125,500	10,709,000	896,560	44,695,746
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900	6,000	344,892	71,426	3,414,364
	市道11号線一の橋整備事業債	財政融資資金	1.700	3,400	290,124	24,290	1,210,880
	前原公園北側出入口道路整備事業債	財政融資資金	1.700	14,600	1,245,828	104,300	5,199,664
	緑野小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	243,200	10,331,342	3,387,280	161,602,690
	緑野小学校整備事業債	みずほ銀行	1.368	243,300	18,715,384	1,215,599	74,861,544
	緑野小学校整備事業債	振興協会	1.100	60,900	6,090,000	117,232	6,090,000
	緑野小学校整備事業債	振興基金	2.000	80,000	3,366,237	1,164,275	54,847,505
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900	14,200	816,140	165,230	8,083,288
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興協会	1.100	4,200	420,000	8,085	420,000
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000	83,000	3,492,471	1,207,935	56,904,288
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000	47,000	1,977,664	684,011	32,222,910
	減税補てん債	簡保	1.700	138,800	8,000,117	1,435,549	78,435,493
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.600	273,200	15,768,412	2,650,540	153,816,662
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.348	546,800	42,061,538	2,717,664	168,246,158
	小計			1,884,100	123,629,149	15,849,976	850,051,192
H 19	市道整備事業債	財政融資資金	1.700	82,800	6,946,783	710,113	36,553,889
	市道整備事業債	公庫	1.900	14,800	929,146	209,438	10,325,094
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700	2,000	113,360	23,095	1,245,183
	市民プール改修事業債	振興協会	1.100	112,400	9,366,666	592,441	46,833,338
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700	33,000	1,870,437	381,072	20,545,532
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.300	329,165	18,829,331	2,814,239	202,342,560
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.250	410,835	31,602,692	2,266,302	158,013,464
	小計			985,000	69,658,415	6,996,700	475,859,060

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 20	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.800	116,800	7,226,391	1,693,499	88,655,398
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	51,000	2,851,857	598,407	34,548,545
	第五小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500	45,500	3,758,438	398,872	23,769,247
	和泉小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500	23,100	1,908,130	202,506	12,067,464
	市民プール改修事業債	振興協会	1.000	11,000	916,666	61,874	5,500,004
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.000	17,500	1,458,334	98,438	8,749,996
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.200	342,053	19,378,086	2,924,822	229,187,067
	臨時財政対策債	みずほ銀行	0.983	354,947	27,303,614	1,807,802	163,821,702
	小計			961,900	64,801,516	7,786,220	566,299,423
H 21	和泉小学校校舎整備事業債	財政融資資金	1.300	30,900	2,522,909	266,503	18,606,111
	緑地保全事業債	振興協会	0.900	38,900	3,241,666	226,106	22,691,670
	第三小学校特別活動室整備事業債	振興基金	1.900	14,000	559,090	225,453	11,306,873
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.100	98,200	5,776,470	810,149	69,317,650
	市民総合体育館整備事業債	振興基金	0.850	28,000	1,590,861	185,041	20,178,654
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	74,900	4,672,749	839,407	61,061,455
	道路整備事業債	振興基金	1.700	50,000	2,740,044	671,333	36,750,212
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.200	324,840	18,184,067	2,996,499	236,056,706
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	1.200	755,160	42,272,749	6,966,005	548,764,259
	第三小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.300	118,800	9,699,726	1,024,618	71,534,173
	小計			1,533,700	91,260,331	14,211,114	1,096,267,763
H 22	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	1.100	64,900	4,046,511	658,779	56,851,124
	庁舎改修事業債	振興基金	1.600	30,000	1,625,143	404,424	23,651,380
	緑地保全事業債	振興基金	0.800	19,000	1,073,177	126,650	14,758,127
	第六小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.200	90,300	7,297,032	805,280	61,628,451
	第一中学校校舎等整備事業債	財政融資資金	1.200	119,400	9,648,567	1,064,789	81,488,783
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700	150,500	5,990,645	2,237,767	127,134,040
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.800	39,000	1,540,833	621,703	32,998,218
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.600	27,000	1,462,628	363,982	21,286,242
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	2,000	108,343	26,961	1,576,758
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.600	14,000	758,400	188,731	11,037,312
	清水川整備事業債	振興基金	0.800	130,000	7,342,786	866,557	100,976,663
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	1.200	1,287,918	71,238,334	12,737,880	1,008,007,841
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.200	362,082	20,027,765	3,581,095	283,388,768
	小計			2,336,100	132,160,164	23,684,598	1,824,783,707
H 23	藤塚保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.800	73,100	4,095,735	511,871	60,910,249
	駒井学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	1.000	121,500	5,516,619	1,201,243	115,983,381
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.800	48,200	3,036,865	379,539	45,163,135
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.400	65,000	3,509,376	813,763	54,616,562
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	397,000	15,964,929	5,064,547	349,765,700
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.600	72,000	2,845,203	1,063,093	63,598,103
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	11,700	470,503	149,257	10,307,957
	第四中学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.400	5,800	233,241	73,991	5,109,926
	元和泉テニスコート用地取得事業債	振興基金	1.400	200,000	10,798,078	2,503,887	168,050,965
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.900	572,208	31,862,918	4,512,476	477,471,225
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.800	119,600	7,535,457	941,759	112,064,543
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.900	751,792	41,862,902	5,928,690	627,322,663
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	1,400	112,597	11,501	1,065,550
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	4,900	394,090	40,252	3,729,428
	小計			2,444,200	128,238,513	23,195,869	2,095,159,387

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 24	学校空調設備整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.400	105,300	13,083,292	304,088	66,206,447
	公共事業等債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	2,900	-	17,400	2,900,000
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	41,500	-	249,000	41,500,000
	清水川整備事業債	振興基金	1.100	44,000	2,393,989	457,952	39,238,070
	学校空調設備整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	9,000	1,118,230	25,990	5,658,670
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	36,100	4,485,345	104,251	22,697,557
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	43,500	5,404,779	125,619	27,350,242
	第三中学校及び第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	52,600	6,535,433	151,901	33,071,787
	第三中学校及び第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	110,600	13,741,805	319,395	69,538,775
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,700	1,843,736	182,442	29,023,541
	埋蔵文化財保護事業債	振興基金	1.100	71,000	3,863,027	738,969	63,315,977
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	519,410	29,286,083	2,897,929	461,012,763
	庁舎整備事業債	振興協会	0.500	62,200	5,183,332	278,603	51,833,336
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.100	19,000	1,033,768	197,752	16,943,712
	清水川整備事業債	振興基金	0.550	19,000	1,075,161	98,619	16,855,559
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	630,590	35,554,785	3,518,233	559,692,803
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	116,100	14,425,167	335,277	72,996,853
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	131,100	-	786,600	131,100,000
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.600	1,000	-	6,000	1,000,000
	小計			2,047,600	139,027,932	10,796,020	1,711,936,092
H 25	第三小学校及び第二・第四中学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.400	46,000	5,692,605	155,633	34,637,493
	第六小学校整備事業債	財政融資資金	0.400	17,700	2,190,415	59,885	13,327,905
	公共事業等（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	1,600	-	9,600	1,600,000
	地方道路等整備債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	7,400	-	44,400	7,400,000
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	424,000	-	2,544,000	424,000,000
	南部地域センター整備事業債	振興協会	0.700	71,600	4,211,764	493,829	67,388,236
	南部地域センター整備事業債	振興基金	1.000	17,000	922,387	170,000	16,077,613
	岩戸地域センター整備事業債	振興基金	1.000	10,000	542,580	100,000	9,457,420
	リサイクルセンター整備事業債	財政融資資金	0.700	9,800	785,647	67,227	9,014,353
	駄倉保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	69,300	3,884,028	409,982	65,415,972
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	1.000	43,100	2,338,045	425,169	40,761,955
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,500	-	195,000	32,500,000
	第一小学校整備事業債	振興基金	1.000	10,000	542,581	100,000	9,457,419
	市民グラウンド整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	13,500	756,629	79,867	12,743,371
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	443,164	24,837,827	2,621,783	418,326,173
	調布都市計画道路3・4・16号線（七范路）整備事業債	振興基金	1.000	7,000	379,806	70,000	6,620,194
	公園整備事業債	振興基金	1.000	35,000	1,899,032	350,000	33,100,968
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	706,836	39,615,740	4,181,682	667,220,260
	小計			1,965,500	88,599,086	12,078,057	1,869,049,332

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 26	岩戸地域センター整備事業債	公庫	0.500	448,500	-	2,242,500	448,500,000
	道路整備事業債	公庫	0.500	69,200	-	346,000	69,200,000
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.200	18,100	2,246,702	35,078	15,853,298
	消防団第五分団整備事業債	公庫	0.500	50,300	-	251,500	50,300,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	918,266	-	3,673,064	918,266,000
	給食センター整備事業債	財政融資資金	1.000	30,200	-	302,000	30,200,000
	西和泉体育館整備事業債	財政融資資金	0.800	7,400	-	59,200	7,400,000
	児童遊園整備事業債	振興協会	0.200	29,500	3,687,500	57,156	25,812,500
	道路整備事業債	公庫	0.500	3,400	-	17,000	3,400,000
	臨時財政対策債	公庫	0.400	181,734	-	726,936	181,734,000
	小計			1,756,600	5,934,202	7,710,434	1,750,665,798
H 27	市民活動支援センター整備事業債	公庫	0.100	10,600	-	10,600	10,600,000
	児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	183,400	-	183,400	183,400,000
	道路整備事業債	公庫	0.100	11,100	-	11,100	11,100,000
	道路整備事業債	公庫	0.100	138,300	-	138,300	138,300,000
	都市公園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	19,000	-	19,000	19,000,000
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	33,700	-	33,700	33,700,000
	給食センター整備事業債	財政融資資金	0.200	135,000	-	270,000	135,000,000
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	15,000	-	15,000	15,000,000
	第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	22,800	-	22,800	22,800,000
	第五小学校整備事業債	振興基金	0.200	131,000	-	262,000	131,000,000
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	31,400	-	31,400	31,400,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	700,000	-	700,000	700,000,000
	調布都市計画道路3・4・16号線（電中駅前）整備事業債	振興基金	0.100	69,000	3,420,757	65,583	62,161,903
	消防団第三分団器具置場整備事業債	振興協会	0.070	54,600	-	38,220	54,600,000
	児童館整備事業債	振興基金	0.200	33,000	-	66,000	33,000,000
	小計			1,587,900	3,420,757	1,867,103	1,581,061,903
H 28 (見込)	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業債（繰越事業）	-	1.200	11,200	2,186,724	126,571	9,013,276
	和泉多摩川地区センター整備事業債	-	1.200	150,300	-	1,504,647	150,300,000
	道路整備事業債	-	1.200	189,800	4,608,035	1,866,435	185,191,965
	消防団第三分団器具置場整備事業債	-	1.200	57,800	-	565,331	57,800,000
	防災行政無線固定系デジタル化整備事業債	-	1.200	115,500	-	1,129,684	115,500,000
	計測震度計整備事業債	-	1.200	16,100	-	157,471	16,100,000
	第一小学校整備事業債	-	1.200	200,700	-	1,966,309	200,700,000
	非構造部材整備事業債	-	1.200	37,000	-	361,890	37,000,000
	第三中学校整備事業債	-	1.200	42,100	-	412,463	42,100,000
	臨時財政対策債	-	1.200	600,000	-	6,756,164	600,000,000
	学校空調設備整備事業債（繰越事業）	-	1.200	51,600	-	-	51,600,000
	小計			1,472,100	6,794,759	14,846,965	1,465,305,241
H 29 (見込)	猪方学童保育所整備事業債	-	1.200	26,600	-	-	26,600,000
	あいとびあセンター整備事業債	-	1.200	278,700	-	-	278,700,000
	リサイクルセンター整備事業債	-	1.200	70,300	-	-	70,300,000
	道路整備事業債	-	1.200	179,900	-	-	179,900,000
	都市計画公園整備事業債	-	1.200	82,600	-	-	82,600,000
	西河原公民館整備事業債	-	1.200	4,200	-	-	4,200,000
	臨時財政対策債	-	1.200	1,070,000	-	-	1,070,000,000
	小計			1,712,300	-	-	1,712,300,000
合 計				34,803,300	1,766,804,936	187,481,855	20,008,317,845

■基金の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高 見込額	29年度中増減見込額			29年度末 現在高 見込額	
			積立見込額	取崩見込額			
					充当事業		
財 政 調 整 基 金	1,693,942	1,501,356	850	188,000		1,314,206	
減 債 基 金	470	472	2	0		474	
特 定 目 的 基 金	1,313,831	1,807,390	62,622	200,000		1,670,012	
	公 共 施 設 整 備 基 金	200,793	250,844	13	0		250,857
	清 掃 施 設 整 備 基 金	498,112	548,237	648	0		548,885
	緑 化 基 金	214,408	357,690	61,928	0		419,618
	公 共 施 設 修 繕 基 金	400,518	650,619	33	200,000	あいとびあセンター改修工事 200,000	450,652
小 計 (財調＋減債＋特目)	3,008,243	3,309,218	63,474	388,000		2,984,692	
土 地 開 発 基 金	300	300	0	0		300	
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	521	522	2	1		523	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	326,596	283,432	71	109,402		174,101	
合 計	3,335,660	3,593,472	63,547	497,403		3,159,616	

主 要 事 業

5つの重点プロジェクト

平成 25 年 3 月に策定した後期基本計画（計画期間：平成 25 年度～平成 31 年度）では、市の主要課題の解決に優先的に取り組むため 6 つの重点プロジェクトを掲げています。

その中から、まちづくりに資する 5 つの重点プロジェクトとしての平成 29 年度の主な取組みを紹介します。

①まちづくり推進プロジェクト

■基本方針

水道局用地の利活用や水道道路の交通安全対策の具体化、公共施設の整備・機能移転等を着実に進めるとともに、地域全体を見据えた総合的な視点から市のまちづくりを推進する。

▼水道局用地の利活用 57, 833 千円

東京都長期ビジョンにて、新たな都立公園の整備が明記されました。平成 27 年度に策定した和泉多摩川緑地都立公園誘致推進構想をもとに、東京都との協議を引き続き行うとともに、近隣住民等の方々との情報共有や意見交換を図るためのフォーラム等を開催します。また、東京都水道局用地を公園用地として使用する許可を受け、（仮称）元和泉運動ひろばとして整備します。

【主な事業】和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費、体育施設維持管理費

▼水道道路の安全確保 173, 313 千円

東京都及び調布警察と連携して水道道路の安全対策に取り組むとともに、平成 28 年 3 月に策定した東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に基づき東京都による事業認可取得に向けた手続きに積極的に協力・支援します。

水道道路の整備推進に向け、平成 28 年度に策定した調布都市計画道路 3・4・16 号線基本計画の理解促進を目的とした、近隣住民等へのフォーラム等を開催します。調布都市計画道路 3・4・16 号線（電中研前）の都市計画事業化による用地買収及び物件移転補償を引き続き実施します。

【主な事業】調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（電中研前）、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（岩戸周辺）、市道 34 号線整備事業

▼公共施設の有効活用

1, 001, 935 千円

平成 29 年 1 月に策定した狛江市公共施設整備計画（平成 28 年度ローリング版）を踏まえ、公共施設の整備・機能移転等を進め、更なる有効な利活用を図ります。

平成 29 年度は福祉作業所工事、あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事、狛江第三小学校家庭科室改修工事、子育て・教育支援複合施設新築工事基本設計委託、（仮称）北部児童館新築工事实施設計委託など下記の事業に取り組みます。

- ・ 狛江駅前三角地整備工事
- ・ 福祉作業所工事
- ・ 西野川福祉作業所解体工事
- ・ 猪方学童保育所改修工事
- ・ あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事（29・30 年度工事）
- ・ ビン・缶リサイクルセンター改修工事
- ・ 旧消防団第三分団器具置場解体工事
- ・ 第五小学校プール槽改修工事
- ・ 和泉小学校プール槽改修工事
- ・ 第五小学校プール循環設備改修工事
- ・ 第六小学校プール循環設備改修工事
- ・ 第五小学校小荷物専用昇降機改修工事
- ・ 第六小学校小荷物専用昇降機改修工事
- ・ 緑野小学校給水管改修工事
- ・ 第三小学校家庭科室改修工事
- ・ 第四中学校プール槽改修工事
- ・ 子育て・教育支援複合施設新築工事基本設計委託（30 年度実施設計、31 年度工事）
- ・ （仮称）東野川放課後クラブ新築工事設計委託（30 年度工事）
- ・ （仮称）北部児童館新築工事实施設計委託（30 年度工事）
- ・ 第一小学校児童増対策工事基本設計委託（30 年度実施設計、30・31 年度工事）
- ・ 第五小学校教室等整備工事設計委託（30 年度工事）
- ・ 第五小学校プールシャワー温水化工事設計委託（30 年度工事）
- ・ 和泉小学校プールシャワー温水化工事設計委託（30 年度工事）
- ・ 緑野小学校特別教室空調設備整備工事設計委託（30 年度工事）
- ・ 第三中学校プール改修工事設計委託（30 年度工事）

② 安心して安全なまちづくりプロジェクト

■ 基本方針

「狛江市安心して安全なまちづくり基本条例」に掲げる理念のもと、関係行政機関と連携・協力し、市民の生命、身体及び財産に危険又は危害を及ぼすものの全般を未然に防止するための環境整備を推進する。

▼ 地域の活動への支援 15,206千円

日本一安心して安全なまちづくりをさらに進めるため、自動通話録音機の貸与等により特殊詐欺被害防止対策の強化を図ります。また、安心安全啓発機関紙を発行し、防犯・防災・消防団活動等に関する周知啓発に取り組みます。

防犯協会の協力による安心安全パトロールの実施や事業者と連携した「ながら見守り活動」の推進、地域における防犯カメラの設置に対する補助を継続し、安心して安全に暮らし続けられるまちの実現に取り組みます。

【主な事業】生活安全対策関係費、安心して安全なまちづくり関係費、災害対策関係費

▼ 道路修繕の計画的推進 390,378千円

誰もが快適かつ安全に道路を通行することができるよう、市が管理する道路延長約117kmを道路修繕計画等に基づき、劣化の程度により優先度を判断し、生活道路や幹線道路を計画的に整備していきます。平成29年度は、約1,550mの道路整備工事や今後予定している約1,670mの設計を行います。

八幡通りの安全対策に向けて、整備基本計画に基づき、要対策箇所の用地取得及び設計等を実施します。

路面下空洞調査（こまバスの走行路線となる主要幹線道路等、狛江通り等（下水道事業））を実施し、道路陥没事故防止に努めます。

車道通行が原則となる自転車が、安心安全に移動するための面的整備等に向けて自転車ネットワーク計画を策定します。

【主な事業】道路維持費、道路新設改良費、市道32号線（八幡通り）整備事業、自転車ネットワーク関係費

▼災害対応体制の整備

35,433千円

災害時に迅速な罹災証明の発行等を行うための被災者生活再建支援システムを導入し、都内の自治体と共同利用することにより、被災者の生活再建を支援するための体制を構築します。

災害時の医療救護体制を円滑に機能させるためのコーディネートを行う災害医療コーディネーターの創設に着手します。

防災ガイドを改定し、新たなハザードマップに対応した避難場所情報等を周知することにより、災害時に起こる危険への正しい理解を促し、より安全な避難行動が行えるよう啓発します。

市内の避難所に光力の強いライト及び大型の案内標示板を追加し、備蓄食糧等を更新することにより、大規模災害に備えます。

2か年で実施する、あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事では、災害時の福祉避難所としての機能を維持向上させるため、停電時にエレベーター及び空調等の継続利用を可能とする非常用発電機等の改修工事を行います。また、トイレを継続利用するための緊急用汚水槽及び各種備蓄品を保管する災害時用備蓄倉庫を設置します。

【主な事業】 あいとぴあセンター管理運営費、災害医療コーディネーター関係費、災害対策関係費、西河原公民館管理費

▼放射能対策の推進

1,901千円

公立の保育園・学童保育所・小中学校での測定を公開する機会を設け「見える化」を引き続き実施します。また、新たに放射線測定器の貸出しを始めることで、市内全域で放射線量が測定できる機会を提供します。

高い線量が確認された場合は、国のガイドラインに沿って対応し、土壌等の原因に対する分析についても必要に応じて実施します。認可保育所、公立小中学校での給食食材等の放射能検査は継続し、子どもが健康に育つための安心で安全な給食の提供に努めます。

【主な事業】 保育園維持管理費、放射線対策費、学校給食費（小・中学校）

③子ども・子育て支援プロジェクト

■基本方針

子どもたちが笑顔でのびのびと育つとともに、子育て家庭が安心して子育てできるよう、子どもの育ちを地域社会全体で支援するための環境整備を推進する。

▼子どもの育ちの支援 2, 645, 835千円

待機児解消を目指し、保育施設5施設（民営化含む）を開設することにより、保育定員を255名拡大します。

平成30年度に向けても、既存保育所の受け入れ人数の拡大や、私立認可保育所を1園増やすことにより、定員数拡大への取組みを継続します。

保護者の出産や病気により、児童を家庭で見ることが出来ない場合の一時預かり事業について、受け入れ先及び人数の拡充を図ります。

市内保育施設の保育従事者の確保のため、保育従事職員宿舍借上支援事業補助金の対象事業者と補助単価の拡大など保育事業者への支援の充実を図るほか、自主保育への支援として新たに補助金を創設します。

子育て支援施設の充実を図るため、児童発達支援センターと子ども家庭支援センター、教育研究所の機能を有した子育て・教育支援複合施設の基本設計を行うほか、（仮称）東野川放課後クラブ、北部地域の児童館等を整備するための設計等を行います。

【主な事業】保育所等児童運営費、新設保育園整備事業、私立認定こども園運営費

▼子育て家庭の支援 213, 008千円

認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助の補助単価について、所得制限に応じた引上げを行い、子育て家庭への支援を幅広く行います。

【主な事業】保育所等児童運営費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減、幼稚園就園奨励費

▼新たな時代に即した学校教育の推進

89,432千円

教育研究所及びフリースクール等との連携により、不登校児童生徒を社会的自立に導く支援事業として、国の委託事業であるモデル事業を実施します。

第三中学校において、オンライン英会話授業を実施します。

中学校の特別支援教室にハイブリッドパソコンを導入し、在籍校又は在籍学級と連携した学習支援ができる体制づくりを整えるとともに、ICT機器を活用した、個に応じた学習支援のより一層の充実を図ります。

モデル事業として先行実施している中学校の特別支援教室の平成30年度本格実施に向け、引き続き巡回指導を行います。在籍している学校において学習する機会を増やし、一人ひとりのニーズに応じた指導を行うことで、特別支援教育の推進を図ります。

【主な事業】 支援チームによる不登校支援モデル事業、国際理解教育促進、情報教育推進費、特別支援教室モデル事業

④いたわりのあるまちづくりプロジェクト

■基本方針

誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するとともに、住み慣れた地域で自立していきいきと暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。

▼外出しやすいまちづくり 50,032千円

狛江駅北口周辺の視覚障がい者誘導用（点字）ブロックを交換し、障がいのある方が安心して通行できるよう努めます。

道路修繕計画等に基づき市道の修繕等を行うほか、寄附による思いやりベンチの設置を進めます。

【主な事業】福祉のまちづくり推進事業、福祉有償運送事業、障がい者移送サービス事業、自然保護費、交通安全施設整備費、コミュニティバス関係費

▼社会参加への支援 106,059千円

市民や地域組織、企業等が協働して地域福祉を推進していく指針となる地域福祉計画と障害者計画・障害福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を連携させた一体的な計画を昨年度からの2か年で策定します。

現在、市内に3か所ある福祉作業所については、保育園の仮園舎を改修し、施設を統合することにより一体的な支援を行います。

【主な事業】市民福祉推進委員会関係費、地域活動支援センター事業、福祉作業所整備関係費

▼生活環境の整備

211, 661千円

現行制度から、多様な担い手による介護予防・生活支援を一体的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」への円滑な移行を図るとともに、地域包括支援センターの更なる機能強化に取り組み、地域包括ケアシステムの構築を進めます。また、住民主体の通いの場などの介護予防活動を推進するため、新たに介護予防活動推進事業を実施するとともに、生活支援コーディネーターと連携して地域資源の発掘等を進めます。

認知症初期集中支援チームの活動を開始し、医療職と介護職がチームとなり、認知症の疑いがある人や適切なサービスにつなげていない認知症の人に対し、訪問支援等を行い、適切な支援体制につなげます。

知的障がい者の生活介護の充実を図るため、知的障がい者援護施設整備への補助を実施し、福祉環境の向上に努めます。

生活困窮世帯への支援及び子どもの貧困対策として、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業を実施します。また、フードバンク事業を支援するため家賃助成を実施します。

住宅確保要配慮者への支援を検討するため、居住支援協議会の準備会を設置します。

【主な事業】生活困窮者自立相談支援事業、地域包括支援センター機能強化事業、通所型サービスB運営団体育成事業、知的障がい者援護施設整備補助、介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特別会計）、総合相談事業（介護保険特別会計）、認知症総合支援事業（介護保険特別会計）、居住支援協議会関係費

▼災害時要援護者※支援体制の構築

具体的な支援体制を構築するため、避難行動要支援者支援検討委員会から避難行動要支援者避難支援連絡協議会へ名称を変更し、支援組織間において要支援者避難支援に関する情報の共有を図ります。また、障がい者全般向けに障がい者用災害ベストを作成するとともに、引き続き、災害時の車いす移動支援器具を配備します。

2か年で実施する、あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事では、災害時の福祉避難所としての機能を維持向上させます。

【主な事業】避難行動要支援者支援事業、あいとぴあセンター管理運営費、西河原公民館管理費

※現在は「避難行動要支援者」と名称を変更しています。

⑤にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

■基本方針

市の特性を最大限活用した産業の振興やイベントの実施などを通して、狛江のまちの魅力を高め、にぎわいのあるまちづくりを推進する。

▼商工業の活性化 28,810千円

商店街振興プランに基づき、子どもからお年寄りまで誰もが便利で楽しく利用できる、にぎわいのある商店街づくりを支援します。

商店街装飾街路灯の電気料補助金の交付、商店街で催されるイベントや活性化につながる取組みを支援する新・元気を出せ！商店街事業費補助金の交付を継続して実施します。

狛江市内での創業者数増を目的に、創業を希望する者に対し、セミナー等による支援を実施する、創業支援事業を開始します。

【主な事業】 中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費、商工振興補助
新・元気を出せ！商店街事業費補助、創業支援事業関係費

▼狛江ブランドの確立 8,043千円

狛江ブランド野菜をPRするため、狛江版GAP*に取り組む農家を支援する農産物地域ブランド化推進事業補助金を継続して実施します。

認定農業者に対する農業経営改善計画推進事業補助金を継続し、農業経営の支援を引き続き行います。

平成30年度から平成39年度までの農業振興施策の方向性を明らかにするため、農業振興計画を策定します。

【主な事業】 農業振興関係費、農業振興計画関係費

*GAPとは、農業生産工程管理のことで、確認すべき項目を事前に設定した上で、正確な実施・記録・点検及び評価を行うことにより、農産物の安全性を持続的に向上させていくものです。

▼まちの魅力の発信 305,040千円

日本最大級のクラシック音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」のプレイベントである「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエ」の平成30年度開催に向け、平成29年度は新たな音楽祭を開催します。

「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエ」と市民花火大会の平成30年度開催に向けた準備を行います。

近世以降に描かれた浮世絵の展示会を開催します。

シティセールスプランに基づき、初春まつり、桜まつり、市民まつり、いかだレースや多摩川流域の自治体との広域連携にて行うイベントラリー事業など、泊江らしいイベントを継続して実施し、まちのにぎわいと魅力を創出します。

国の治水対策として予定している多摩川土手の天端舗装整備に併せて、環境に配慮した保水性舗装をすることで、歩行者空間や沿道の熱環境の改善、ヒートアイランド現象の緩和に努めます。

多摩川利活用基本計画に基づき、交流拠点の創出として駐車場とドッグランの試験運用を始めます。

市の歴史や文化、魅力を集めた郷土カルタを市民とともに3か年かけ作成し、3年目となる平成29年度はカルタ大会等を実施します。

【主な事業】 観光協会補助、市民ホール指定管理業務費、ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費、初春まつり関係費、市民まつり関係費、多摩川流域自治体交流イベントラリー関係費、多摩川河川敷環境保全事業、多摩川利活用推進、郷土カルタ

▼地域スポーツの振興 15,959千円

東京オリンピック・パラリンピックの気運の醸成とスポーツの振興を図るために、地区対抗リレーや障がい者スポーツの体験・普及事業等に取り組むとともに、オリンピックによるスキルアップ教室を開催します。

1日に市内でスポーツを行った人数の割合を、人口規模が同程度の自治体と競う「チャレンジデー」を昨年度に引き続き実施し、市民がスポーツに触れる機会を増やすことで、市民スポーツの振興を図ります。

【主な事業】 オリンピック・パラリンピック教育推進、少年少女スポーツ振興、市民スポーツ大会関係費、市民スポーツ振興費

重点プロジェクト事業費一覧

(単位：千円)

プロジェクト	施策	事業名	平成29年度				
			事業費	財源内訳			
				国・都	起債	基金	その他 一般財源
①	i	和泉多摩川緑地都立公園誘致推進	140	0	0	0	0 140
		広場等の利活用	57,693	48,846	0	0	0 8,847
		小計	57,833	48,846	0	0	0 8,987
	ii	水道道路の安全確保	174	0	0	0	0 174
		都市計画道路の整備	173,139	77,500	63,800	0	0 31,839
		小計	173,313	77,500	63,800	0	0 32,013
	iii	駅前仮設園舎の活用（福祉作業所の統合）	68,888	43,100	0	0	0 25,788
		児童館整備等	21,340	0	0	0	0 21,340
		学童クラブ整備等	39,299	0	26,600	0	0 12,699
		小学校改修等	72,828	37,600	0	0	0 35,228
		中学校改修等	13,793	9,600	0	0	0 4,193
		子育て・教育支援複合施設新設	10,287	0	0	0	0 10,287
		あいとびあセンター改修	529,903	35,800	278,700	200,000	0 15,403
		市民ホール改修・修繕	5,045	0	0	0	0 5,045
		消防施設改築等	6,124	0	0	0	0 6,124
		リサイクルセンター改修	93,775	16,500	70,300	0	0 6,975
		西河原公民館改修等	94,043	47,500	4,200	0	0 42,343
		市民センター改修	478	0	0	0	0 478
		狛江駅前三角地の利活用	46,132	35,000	0	0	0 11,132
		小計	1,001,935	225,100	379,800	200,000	0 197,035
	① 合計		1,233,081	351,446	443,600	200,000	0 238,035
②	i	地域の防犯力向上	7,199	2,151	0	0	140 4,908
		安心で安全なまちづくり推進体制の構築	3,280	0	0	0	150 3,130
		地域の防災力向上	4,727	2,871	0	0	0 1,856
		小計	15,206	5,022	0	0	290 9,894
	ii	安心・安全な道路整備	390,378	105,575	116,100	0	0 168,703
		小計	390,378	105,575	116,100	0	0 168,703
	iii	災害対応体制の整備	25,988	48	0	0	0 25,940
		避難行動要支援者支援体制の構築	9,445	502	0	0	0 8,943
		小計	35,433	550	0	0	0 34,883
	iv	安心・安全な給食の提供	1,642	1,642	0	0	0 0
		放射線量の公表	259	0	0	0	0 259
		小計	1,901	1,642	0	0	0 259
	② 合計		442,918	112,789	116,100	0	290 213,739

プロジェクト	施策	事業名	平成29年度					
			事業費	財源内訳				
				国・都	起債	基金	その他	一般財源
③	i	自由な遊び場の提供	9,310	3,991	0	0	0	5,319
		保育園等の安定した運営	2,537,403	1,183,724	0	0	242,928	1,110,751
		保育受入れ体制の拡充	99,122	60,408	0	0	0	38,714
		安心・安全な給食の提供（再掲）						
		小計	2,645,835	1,248,123	0	0	242,928	1,154,784
	ii	みんなで子育て事業	1,665	828	0	0	0	837
		情報収集の場づくり	4,942	2,470	0	0	60	2,412
		経済的負担の軽減	203,218	71,909	0	0	0	131,309
		要保護児童対策	3,183	1,143	0	0	0	2,040
		小計	213,008	76,350	0	0	60	136,598
	iii	学習しやすい環境づくり	11,164	7,047	0	0	0	4,117
		新たな時代に即した学校教育の推進	78,268	48,335	0	0	0	29,933
		小計	89,432	55,382	0	0	0	34,050
	③ 合計		2,948,275	1,379,855	0	0	242,988	1,325,432
④	i	ユニバーサルデザインの推進（ソフト）	16,457	0	0	0	3,549	12,908
		ユニバーサルデザインの推進（ハード）	1,247	0	0	0	0	1,247
		補装具費支給事業の拡大	411	206	0	0	0	205
		外出手段の充実	31,917	2,311	0	0	0	29,606
		安心・安全な道路整備（再掲）						
		小計	50,032	2,517	0	0	3,549	43,966
	ii	地域福祉計画等策定	17,358	172	0	0	0	17,186
		地域の活動場所の確保	73,653	18,345	0	0	0	55,308
		福祉作業所の統合（再掲）						
		高齢者の健康増進	15,048	5,049	0	0	5,351	4,648
		小計	106,059	23,566	0	0	5,351	77,142
	iii	地域の社会基盤整備推進	6,600	0	0	0	0	6,600
		地域包括ケアシステムの構築推進	137,634	88,747	0	0	4,856	44,031
		総合的見守り体制の整備	16,250	8,224	0	0	114	7,912
		生活困窮者への自立支援	51,177	39,318	0	0	0	11,859
		小計	211,661	136,289	0	0	4,970	70,402
	iv	避難行動要支援者支援体制の構築（再掲）						
		小計	0	0	0	0	0	0
	④ 合計		367,752	162,372	0	0	13,870	191,510
⑤	i	新たな市場開拓	1,568	0	0	0	0	1,568
		にぎわいのある商店街	27,242	8,078	0	0	0	19,164
		小計	28,810	8,078	0	0	0	20,732
	ii	狛江ブランド野菜の確立	8,043	0	0	0	0	8,043
		小計	8,043	0	0	0	0	8,043
	iii	特色ある地域文化の振興（音楽事業・絵手紙事業）	20,094	6,925	0	0	0	13,169
		にぎわいのあるイベントの開催	17,467	2,337	0	0	1,497	13,633
		まちの魅力づくり・魅力発信	224,730	106,061	82,600	0	387	35,682
		多摩川の利活用の推進	39,009	5,000	0	0	0	34,009
		広域連携による魅力の発信	3,740	0	0	0	3,560	180
		小計	305,040	120,323	82,600	0	5,444	96,673
	iv	スポーツ事業の充実	15,959	6,049	0	0	1,946	7,964
		小計	15,959	6,049	0	0	1,946	7,964
	⑤ 合計		357,852	134,450	82,600	0	7,390	133,412
総 合 計		5,349,878	2,140,912	642,300	200,000	264,538	2,102,128	

主な事業

新規事業や拡充した内容を中心に、平成29年度における主な取組みを予算科目ごとに紹介します。

一般会計

2 款 総務費

(単位：千円)

拡充	事業名	職員研修費		担当課	職員課
区分	事業費	一般財源	特定財源	若手職員の育成のためのOJT指導者研修や、主体的に考え遂行する能力を高めるクリティカルシンキング研修を実施する。 高齢者や障がい者等への対応を学ぶユニバーサルマナー検定の資格取得講座の参加を図る。	
29年度	10,388	10,388	0		
28年度	9,439	9,439	0		
増減額	949	949	0		

拡充	事業名	広報関係費		担当課	秘書広報室
区分	事業費	一般財源	特定財源	広報こまへの配布先となる外部施設に、新しく私立保育園（所）21施設を加える。	
29年度	17,950	14,363	3,587		
28年度	19,713	15,730	3,983		
増減額	△ 1,763	△ 1,367	△ 396		

	事業名	狛江駅前三角地関係費		担当課	整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅前三角地を「にぎわいを創出する広場」と位置付け、広いスペースを確保し、多様な用途で利用できる広場として整備する。	
29年度	46,132	11,132	35,000		
28年度	4,120	4,120	0		
増減額	42,012	7,012	35,000		

	事業名	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	日本最大級のクラシック音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」のプレイベントである「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエ」の平成30年度開催に向けた準備を行う。	
29年度	8,287	4,175	4,112		
28年度	15	15	0		
増減額	8,272	4,160	4,112		

	事業名	多摩川流域郷土芸能フェスティバル関係費		担当課	政策室
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域交流の促進を通じたまちの魅力づくりに向けて、多摩川流域に位置する自治体による連携のもと、各自治体で育まれた郷土芸能を披露するフェスティバルを開催する。	
29年度	2,470	140	2,330		
28年度	0	0	0		
増減額	2,470	140	2,330		

新規	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピックを活かした国際交流推進事業		担当課	政策室
区分	事業費	一般財源	特定財源	東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、講演会等のイベントを通じて国際交流体験の情報共有や市民の異文化理解を進める。 (行政提案型市民協働事業)	
29年度	207	192	15		
28年度	0	0	0		
増減額	207	192	15		

拡充	事業名	計算事務費		担当課	総務課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市のインターネット系のネットワークについて、東京都による自治体情報セキュリティクラウドを活用し、外部からの不正侵入を防ぐ等、更なる情報セキュリティの強化対策を図る。	
29年度	216,766	146,766	70,000		
28年度	170,975	100,975	70,000		
増減額	45,791	45,791	0		

拡充	事業名	友好都市交流推進事業関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	新潟県長岡市川口地域とのふるさと友好都市締結30周年に伴い、狛江市と川口地域のイベントにそれぞれ参加する等の記念事業を実施する。	
29年度	2,657	2,357	300		
28年度	1,259	959	300		
増減額	1,398	1,398	0		

拡充	事業名	生活安全対策関係費		担当課	安心安全課
区分	事業費	一般財源	特定財源	自動通話録音機の貸与等により、特殊詐欺被害防止対策を強化する。	
29年度	7,369	5,078	2,291		
28年度	6,866	4,926	1,940		
増減額	503	152	351		

拡充	事業名	証明書コンビニ交付事業		担当課	市民課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成29年2月に開始した、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書等の発行サービスについて、平成29年6月下旬より課税証明書の発行サービスを開始する。	
29年度	19,891	19,891	0		
28年度	33,523	33,523	0		
増減額	△ 13,632	△ 13,632	0		

	事業名	東京都議会議員選挙費		担当課	選挙管理委員会事務局
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成29年7月22日任期満了に伴う選挙を実施する。 (投開票日：平成29年7月2日) 投票所入場整理券を送付する封筒に点字及びS Pコードを記載し、障がい者への利便性の向上を継続して実施する。	
29年度	26,498	0	26,498		
28年度	0	0	0		
増減額	26,498	0	26,498		

3 民生費

(単位：千円)

拡充	事業名	市民福祉推進委員会関係費		担当課	地域福祉課
区分	事業費	一般財源	特定財源	介護・医療・住まい・生活支援・介護予防を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域包括ケアシステム推進協議会を設置する。地域福祉計画・障害者計画・障害福祉計画及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を連携させた一体的な計画を28年度からの2か年で策定する。	
29年度	17,139	16,967	172		
28年度	7,808	7,642	166		
増減額	9,331	9,325	6		

拡充	事業名	避難行動要支援者支援事業		担当課	地域福祉課
区分	事業費	一般財源	特定財源	支援組織間において要支援者避難支援に関する情報の共有を図る。障がい者全般向けに障がい者用災害ベストを作成するとともに、引き続き、災害時の車いす移動支援器具を配備する。	
29年度	2,243	1,741	502		
28年度	1,709	1,709	0		
増減額	534	32	502		

拡充・見直し	事業名	青少年自立支援事業		担当課	児童青少年課
区分	事業費	一般財源	特定財源	引きこもりの若者を支援するための研修会等を新たに実施する。 チャイルドライン事業補助金について、補助対象経費の見直しを図る。	
29年度	625	625	0		
28年度	630	630	0		
増減額	△ 5	△ 5	0		

拡充	事業名	生活困窮者自立相談支援事業		担当課	福祉相談課
区分	事業費	一般財源	特定財源	フードバンク事業を支援するため家賃助成を実施する。 生活困窮世帯への支援及び子どもの貧困対策として、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業を実施する。	
29年度	27,887	9,430	18,457		
28年度	27,758	9,162	18,596		
増減額	129	268	△ 139		

新規	事業名	知的障がい者援護施設整備補助		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	知的障がい者の生活介護の充実を図るため、知的障がい者援護施設整備への補助を実施する。	
29年度	6,600	6,600	0		
28年度	0	0	0		
増減額	6,600	6,600	0		

見直し	事業名	高齢者福祉週間行事		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	参加者数増加に対応するため、高齢者福祉大会を2部制から3部制にて実施する。	
29年度	2,470	1,235	1,235		
28年度	1,776	888	888		
増減額	694	347	347		

拡充	事業名	家族介護用品支給		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	生活保護受給者が、介護用品の支給を受けられるよう改正する。	
29年度	17,196	17,196	0		
28年度	17,167	17,167	0		
増減額	29	29	0		

拡充	事業名	地域包括支援センター機能強化事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域包括支援センターの更なる機能強化に取組み、地域包括ケアシステムの構築を進める。また、住民主体の通いの場などの介護予防活動を推進するため、新たに介護予防活動推進事業を実施する。	
29年度	22,000	0	22,000		
28年度	5,500	0	5,500		
増減額	16,500	0	16,500		

新規	事業名	通所型サービスB運営団体育成事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	現行制度から、多様な担い手による介護予防・生活支援を一体的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」への円滑な移行を図るため、住民主体による通いの場（通所型サービスB）の担い手となる団体の育成を図る。 （平成28年度第5号補正）	
29年度	6,058	0	6,058		
28年度	0	0	0		
増減額	6,058	0	6,058		

拡充	事業名	住宅耐震診断等助成		担当課	まちづくり推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	分譲マンション耐震アドバイザー派遣業務を新たに実施し、住宅の安全性を高め、災害に強いまちづくりを推進する。	
29年度	13,214	7,421	5,793		
28年度	13,942	8,670	5,272		
増減額	△ 728	△ 1,249	521		

新規	事業名	居住支援協議会関係費		担当課	地域福祉課
区分	事業費	一般財源	特定財源	住宅確保要配慮者への支援を検討するため、居住支援協議会の準備会を設置するとともに、住まいの相談窓口を試行設置する。	
29年度	229	0	229		
28年度	0	0	0		
増減額	229	0	229		

拡充	事業名	日常生活用具費給付事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	近隣自治体の動向や利用者ニーズ等を踏まえて、重度心身障がい者（児）に対する日常生活用具の対象品目を追加する。	
29年度	17,376	4,316	13,060		
28年度	17,376	4,316	13,060		
増減額	0	0	0		

拡充	事業名	視覚障がい者情報支援		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	視覚障がい者への情報保障の一環として、点字プリンターを配備する。	
29年度	1,405	352	1,053		
28年度	81	81	0		
増減額	1,324	271	1,053		

新規	事業名	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	在宅重症心身障がい児（者）を看護する家族等のケアを代替することで、福祉の向上を図る。	
29年度	723	362	361		
28年度	0	0	0		
増減額	723	362	361		

	事業名	福祉作業所整備関係費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内3箇所の福祉作業所を統合し、障がい福祉サービスの充実を図るため、福祉作業所を整備し、機能を集約する。	
29年度	68,888	25,788	43,100		
28年度	0	0	0		
増減額	68,888	25,788	43,100		

拡充	事業名	一般事務費（児童福祉費）		担当課	児童青少年課
区分	事業費	一般財源	特定財源	保育園・学童クラブ等の情報についてメール配信を行い、保護者等への迅速な情報提供を図る。	
29年度	3,596	3,596	0		
28年度	1,725	1,725	0		
増減額	1,871	1,871	0		

拡充	事業名	母子家庭等自立支援		担当課	子育て支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金の給付単価を引き上げる。	
29年度	9,846	0	9,846		
28年度	9,796	0	9,796		
増減額	50	0	50		

見直し	事業名	子育てサイト事業		担当課	子育て支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子育てポータルサイトを改修し、親しみやすく利便性の高いサイト運営を行う。	
29年度	4,942	2,412	2,530		
28年度	3,630	1,816	1,814		
増減額	1,312	596	716		

新規	事業名	自主保育支援		担当課	児童青少年課
区分	事業費	一般財源	特定財源	自主保育を支援するための補助金を創設する。	
29年度	80	80	0		
28年度	0	0	0		
増減額	80	80	0		

拡充	事業名	保育所等児童運営費		担当課	児童青少年課 子育て支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	待機児解消を目指し、平成29年度は新たに5施設（民営化含む）を開設する。 認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金の補助単価の引上げ及び保育従事職員宿舍借上支援事業補助金の対象者を拡大する。 一時預かり事業について、受け入れ先及び人数の拡充を図る。	
29年度	2,543,501	1,124,444	1,419,057		
28年度	1,751,006	771,674	979,332		
増減額	792,495	352,770	439,725		

	事業名	新設保育園整備事業		担当課	児童青少年課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成30年度の認可保育所1園の新設に向けた施設整備助成を行う。	
29年度	87,800	34,417	53,383		
28年度	398,685	102,029	296,656		
増減額	△ 310,885	△ 67,612	△ 243,273		

拡充	事業名	児童遊園費		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	LED照明導入調査を実施し、市内の園灯全てをリース方式によりLED化することで、二酸化炭素排出量や維持管理に要する経費の削減を図る。	
29年度	18,205	18,083	122		
28年度	17,414	17,297	117		
増減額	791	786	5		

新規	事業名	子育て・教育支援複合施設関係費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	子ども家庭支援センター及び児童発達支援センター、教育研究所の機能を有した複合施設の整備に向けた基本設計を行う。	
29年度	10,287	10,287	0		
28年度	0	0	0		
増減額	10,287	10,287	0		

見直し・縮小	事業名	保育園維持管理費		担当課	児童青少年課
区分	事業費	一般財源	特定財源	和泉保育園民営化に伴い、公立保育園を5園から4園とする。	
29年度	233,838	102,986	130,852		
28年度	314,748	139,455	175,293		
増減額	△ 80,910	△ 36,469	△ 44,441		

拡充	事業名	病児保育・病後児預り		担当課	子育て支援課
区分	事業費	一般財源	特定財源	病児保育室の利用者の車送迎に対応するため、駐車場1台分を借り上げる。	
29年度	11,307	2,999	8,308		
28年度	11,151	3,376	7,775		
増減額	156	△ 377	533		

	事業名	学童保育所維持管理費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	猪方学童保育所改修工事	
29年度	29,591	2,991	26,600		
28年度	2,406	2,406	0		
増減額	27,185	585	26,600		

拡充	事業名	放課後クラブ		担当課	施設課 整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	放課後児童対策の拡充を図るため、第五小学校に隣接した（仮称）東野川放課後クラブの整備に向けた測量及び設計を行う。	
29年度	11,802	11,802	0		
28年度	0	0	0		
増減額	11,802	11,802	0		

	事業名	児童館施設関係費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	北部地域の子育て支援施設の充実を図るため、学童クラブや青少年の居場所機能も有した児童館の整備に向けた設計を行う。	
29年度	21,340	21,340	0		
28年度	11,507	2,135	9,372		
増減額	9,833	19,205	△ 9,372		

4 衛生費

（単位：千円）

	事業名	あいとぴあセンター管理運営費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	あいとぴあセンター改修工事（平成29・30年度工事）	
29年度	529,903	15,403	514,500		
28年度	29,828	7,528	22,300		
増減額	500,075	7,875	492,200		

拡充	事業名	あいとぴあセンター管理運営費		担当課	健康推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	あいとぴあセンター内の視覚障がい者誘導用（点字）ブロックの導線を改良する。	
29年度	79,175	76,461	2,714		
28年度	83,647	80,736	2,911		
増減額	△ 4,472	△ 4,275	△ 197		

拡充	事業名	がん検診		担当課	健康推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	受診率の向上を図る。 ・集団がん検診の日数及び保育付き集団がん検診の日数増 ・出張集団がん検診に、肺がん検診を追加 ・大腸がん検診及びABC検査（胃がんリスク検査）を特定健診と同時実施	
29年度	66,328	65,500	828		
28年度	64,175	63,438	737		
増減額	2,153	2,062	91		

新規	事業名	災害医療コーディネーター関係費		担当課	健康推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時の医療救護体制を円滑に機能させるためのコーディネートを 行う災害医療コーディネーターの創設に着手する。	
29年度	1,094	1,094	0		
28年度	0	0	0		
増減額	1,094	1,094	0		

新規	事業名	健康ポイント制度関係費		担当課	健康推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民の健康づくりを応援する健康ポイント制度を試行実施する。	
29年度	212	212	0		
28年度	0	0	0		
増減額	212	212	0		

拡充	事業名	予防接種		担当課	健康推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市と契約外の医療機関に入院している低出生体重児等に対する個別 予防接種費について、助成金制度を創設する。	
29年度	199,118	141,192	57,926		
28年度	196,837	150,066	46,771		
増減額	2,281	△ 8,874	11,155		

拡充	事業名	結核検診		担当課	健康推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市と契約外の医療機関に入院している低出生体重児等に対する集団 予防接種費（BCG）について、助成金制度を創設する。	
29年度	5,960	5,960	0		
28年度	5,660	5,660	0		
増減額	300	300	0		

拡充	事業名	環境美化推進事業		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	路上喫煙等の制限に関する条例の改正に向けた調査・検討を行う。	
29年度	11,362	11,362	0		
28年度	6,038	6,038	0		
増減額	5,324	5,324	0		

拡充	事業名	環境保全実施計画推進		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩川流域連携をさらに強化するため、丹波山村多摩川連携ツアー を新たに実施する。	
29年度	4,216	4,066	150		
28年度	3,418	3,268	150		
増減額	798	798	0		

拡充・見直し	事業名	地球温暖化対策関連事業		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	地球温暖化に対する意識啓発を図るため、再生可能エネルギー工作実験教室を実施する。 地球温暖化対策住宅用設備設置助成金の対象や条件を見直し、一般住宅及び共同住宅の地球温暖化対策を推進する。	
29年度	3,232	3,232	0		
28年度	4,065	4,065	0		
増減額	△ 833	△ 833	0		

拡充・見直し	事業名	緑化推進		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	民有地緑化の推進のため、緑のまち推進補助金の補助要件を緩和する。	
29年度	1,942	1,818	124		
28年度	3,257	3,070	187		
増減額	△ 1,315	△ 1,252	△ 63		

新規	事業名	生物多様性保全事業		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	自然との共生による地域社会の持続的な発展を目指すため、生物多様性地域戦略を3か年で策定する。 (平成30～31年度債務負担) アライグマ・ハクビシン防除事業、生きもの調査会は引き続き実施する。	
29年度	5,161	2,813	2,348		
28年度	0	0	0		
増減額	5,161	2,813	2,348		

拡充	事業名	ごみ減量対策費		担当課	清掃課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内小学生を対象にポスター、市内中学生を対象に標語コンクールを実施し、4R推進のための啓発を行う。	
29年度	98,175	0	98,175		
28年度	101,661	0	101,661		
増減額	△ 3,486	0	△ 3,486		

	事業名	リサイクルセンター維持管理費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	ビン・缶リサイクルセンター改修工事	
29年度	93,775	6,975	86,800		
28年度	3,515	3,515	0		
増減額	90,260	3,460	86,800		

6款 農業費

(単位：千円)

新規	事業名	農業振興計画関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成30年度から平成39年度までの農業振興施策の方向性を明らかにするため、農業振興計画を策定する。	
29年度	4,177	4,177	0		
28年度	0	0	0		
増減額	4,177	4,177	0		

	事業名	市民農園関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民農園2園（中和泉2丁目、西野川2丁目）を新たに開園する。	
29年度	19,295	17,475	1,820		
28年度	4,548	2,382	2,166		
増減額	14,747	15,093	△ 346		

7款 商工費

(単位：千円)

	事業名	新・元気を出せ！商店街事業費補助		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与することを目的に、地域の商店街等が実施するイベント及び活性化事業に対し助成を行う。	
29年度	15,673	7,595	8,078		
28年度	3,702	1,598	2,104		
増減額	11,971	5,997	5,974		

新規	事業名	創業支援事業関係費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江市内での創業者数増を目的に、創業を希望する者に対し、セミナー等による支援を実施する、創業支援事業を開始する。	
29年度	486	486	0		
28年度	0	0	0		
増減額	486	486	0		

拡充	事業名	観光協会補助		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成29年度に開催する新たな音楽祭及び浮世絵の展示会開催に係る経費を補助する。 平成30年度に開催される市民花火大会の開催準備に係る経費を補助する。	
29年度	13,725	9,690	4,035		
28年度	2,657	1,360	1,297		
増減額	11,068	8,330	2,738		

8款 土木費

(単位：千円)

	事業名	道路維持費		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	義務化されている、橋りょうの定期点検及び長寿命化計画の更新を行う。 道路陥没事故を未然に防ぐため、路面下空洞調査を実施する。	
29年度	64,329	61,029	3,300		
28年度	55,457	55,457	0		
増減額	8,872	5,572	3,300		

	事業名	道路維持費		担当課	整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	工事 7 路線926m/カラー舗装（市内各所） 【51ページ地図番号⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱】 設計11路線950m 【51ページ地図番号①②③④⑤】	
29年度	123,580	36,055	87,525		
28年度	137,675	81,500	56,175		
増減額	△ 14,095	△ 45,445	31,350		

	事業名	道路新設改良費		担当課	整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	工事 6 路線630m 【51ページ地図番号⑲⑳㉑㉒㉓】 設計 7 路線725m 【51ページ地図番号⑥⑦⑧⑨⑩】	
29年度	161,945	56,595	105,350		
28年度	199,673	75,673	124,000		
増減額	△ 37,728	△ 19,078	△ 18,650		

	事業名	市道 3 2 号線（八幡通り）整備事業		担当課	整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	八幡通り整備基本計画に基づき、要対策箇所の用地取得及び設計等を実施する。	
29年度	38,708	13,208	25,500		
28年度	5,789	5,789	0		
増減額	32,919	7,419	25,500		

拡充	事業名	街路灯維持管理費		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	ＬＥＤ照明導入調査を実施し、市内の街路灯全てをリース方式によりＬＥＤ化することで、二酸化炭素排出量や維持管理に要する経費の削減を図る。	
29年度	45,074	37,074	8,000		
28年度	43,075	43,075	0		
増減額	1,999	△ 6,001	8,000		

拡充	事業名	交通安全対策費		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	高齢者による交通事故防止のため、運転免許証自主返納支援制度を創設する。	
29年度	3,940	3,940	0		
28年度	3,627	3,627	0		
増減額	313	313	0		

	事業名	交通安全施設整備費		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	安心安全に通行できるよう狛江駅北口周辺の視覚障がい者誘導用（点字）ブロックを交換する。	
29年度	18,040	18,040	0		
28年度	16,113	16,113	0		
増減額	1,927	1,927	0		

新規	事業名	自転車ネットワーク関係費		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	車道通行が原則となる自転車が、安心安全に移動するための面的整備等に向けて自転車ネットワーク計画を策定する。	
29年度	1,816	1,816	0		
28年度	0	0	0		
増減額	1,816	1,816	0		

新規	事業名	交通事故ゼロ推進関係費		担当課	道路交通課
区分	事業費	一般財源	特定財源	交通事故ゼロ推進に向けて、市ならではの事故特性を踏まえた啓発冊子を作成する。 （行政提案型市民協働事業）	
29年度	2,393	2,393	0		
28年度	0	0	0		
増減額	2,393	2,393	0		

拡充	事業名	多摩川河川敷環境保全事業		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	国の治水対策として予定している土手の天端舗装整備に併せて、環境に配慮した保水性舗装をすることで、歩行者空間や沿道の熱環境の改善、ヒートアイランド現象の緩和に努める。	
29年度	33,680	28,678	5,002		
28年度	7,872	7,870	2		
増減額	25,808	20,808	5,000		

新規	事業名	多摩川利活用推進		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩川利活用基本計画に基づき、交流拠点の創出として駐車場・ドッグランの試験運用を始める。	
29年度	14,324	14,324	0		
28年度	0	0	0		
増減額	14,324	14,324	0		

	事業名	地区計画関係費		担当課	まちづくり推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	関係地権者等との懇談会を継続し、岩戸北周辺地区地区計画の策定に向けた手続きを進める。 多摩川住宅地区地区計画の都市計画決定へ向けた手続きを調布市とともに進める。	
29年度	8,506	8,506	0		
28年度	6,470	6,470	0		
増減額	2,036	2,036	0		

拡充	事業名	空家等対策関係費		担当課	まちづくり推進課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成28年度に実施した空き家実態調査等を基に、空家等対策計画を策定し、条例化に向けた準備を進める。	
29年度	8,579	2,509	6,070		
28年度	5,519	1,519	4,000		
増減額	3,060	990	2,070		

拡充	事業名	都市公園維持管理費		担当課	環境政策課
区分	事業費	一般財源	特定財源	LED照明導入調査を実施し、市内の園灯全てをリース方式によりLED化することで、二酸化炭素排出量や維持管理に要する経費の削減を図る。	
29年度	102,680	62,278	40,402		
28年度	117,949	117,556	393		
増減額	△ 15,269	△ 55,278	40,009		

	事業名	都市計画公園整備費		担当課	整備課
区分	事業費	一般財源	特定財源	白井塚・亀塚・猪方小川塚公園の整備に向けた用地取得等を実施する。	
29年度	221,953	33,292	188,661		
28年度	10,156	5,937	4,219		
増減額	211,797	27,355	184,442		

9款 消防費

(単位：千円)

	事業名	消防施設整備費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	旧消防団第三分団器具置場解体工事	
29年度	6,124	6,124	0		
28年度	43,441	41	43,400		
増減額	△ 37,317	6,083	△ 43,400		

拡充	事業名	災害対策関係費		担当課	安心安全課
区分	事業費	一般財源	特定財源	災害時に迅速な罹災証明の発行等を行うため、被災者生活再建支援システムを導入する。 防災ガイドを改定し、新たなハザードマップ等を周知する。	
29年度	32,682	32,634	48		
28年度	163,176	31,512	131,664		
増減額	△ 130,494	1,122	△ 131,616		

10款 教育費

(単位：千円)

	事業名	委員会関係費		担当課	学校教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	教育、文化及びスポーツの振興に資する個人又は団体の功績を称え、並びにその貢献に感謝の意を示すため、教育委員会表彰を実施する。	
29年度	4,530	4,530	0		
28年度	4,489	4,489	0		
増減額	41	41	0		

拡充	事業名	教育広報関係費		担当課	学校教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	教育委員会の取組みを効果的かつ効率的に情報発信することを目的に、「狛江の教育」を見直し、教育広報誌「ガク☆チキ」を発行する。	
29年度	3,783	3,633	150		
28年度	908	908	0		
増減額	2,875	2,725	150		

新規	事業名	支援チームによる不登校支援モデル事業		担当課	指導室
区分	事業費	一般財源	特定財源	教育研究所及びフリースクール等との連携により、不登校児童生徒を社会的自立に導く支援事業として、国の委託事業であるモデル事業を実施する。 (平成28年度第4号補正)	
29年度	4,733	0	4,733		
28年度	0	0	0		
増減額	4,733	0	4,733		

拡充	事業名	国際理解教育促進		担当課	指導室
区分	事業費	一般財源	特定財源	第三中学校において、オンライン英会話授業を実施する。	
29年度	10,607	10,607	0		
28年度	9,495	6,495	3,000		
増減額	1,112	4,112	△ 3,000		

拡充	事業名	情報教育推進費		担当課	指導室
区分	事業費	一般財源	特定財源	中学校の特別支援教室にハイブリッドパソコンを導入し、巡回指導における教育環境の充実を図る。	
29年度	77,577	29,242	48,335		
28年度	85,124	30,999	54,125		
増減額	△ 7,547	△ 1,757	△ 5,790		

拡充	事業名	教育振興費（小・中学校）		担当課	学校教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	第2期狛江市教育振興基本計画に基づき、情操教育の振興に向けた楽器の整備を計画的に実施する。	
29年度	50,865	46,761	4,104		
28年度	42,238	42,169	69		
増減額	8,627	4,592	4,035		

拡充	事業名	学校給食費（小学校）		担当課	学校教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	小学校給食調理委託化の基本方針に基づき、第三小学校の給食調理業務を委託化する。（4校目）	
29年度	142,131	91,732	50,399		
28年度	119,893	89,540	30,353		
増減額	22,238	2,192	20,046		

	事業名	既存施設改修工事（小学校）		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	第三小学校家庭科室改修工事、緑野小学校給水管改修工事 第五小学校・第六小学校プール循環設備及び小荷物専用昇降機改修工事、第五小学校・和泉小学校プール槽改修工事 第一小学校児童増対策工事基本設計委託 第五小学校教室等整備工事設計委託 等	
29年度	72,828	35,228	37,600		
28年度	380,142	32,854	347,288		
増減額	△ 307,314	2,374	△ 309,688		

	事業名	既存施設改修工事（中学校）		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	第四中学校プール槽改修工事 第三中学校プール改修工事設計委託	
29年度	13,793	4,193	9,600		
28年度	106,841	12,773	94,068		
増減額	△ 93,048	△ 8,580	△ 84,468		

	事業名	文化財保護関係費		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成28年度に作成した郷土カルタについて、普及版として販売用の郷土カルタを作成する。	
29年度	3,003	2,872	131		
28年度	2,712	2,631	81		
増減額	291	241	50		

新規	事業名	山村留学事業		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江市内の小学校高学年児童を対象に、住民交流友好都市である小菅村の民家にホームステイを行う山村留学事業を実施する。	
29年度	1,000	800	200		
28年度	0	0	0		
増減額	1,000	800	200		

新規	事業名	市民センター管理費		担当課	政策室
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センターの改修に向けて広く市民の意見を聴くため、説明会及びアンケートを実施する。	
29年度	478	478	0		
28年度	0	0	0		
増減額	478	478	0		

	事業名	西河原公民館管理費		担当課	施設課
区分	事業費	一般財源	特定財源	西河原公民館改修工事（平成29・30年度工事）	
29年度	70,448	18,748	51,700		
28年度	12,784	3,284	9,500		
増減額	57,664	15,464	42,200		

拡充	事業名	成人学習事業		担当課	公民館
区分	事業費	一般財源	特定財源	中央公民館開館40周年事業として、「中央公民館のつどい」での40周年記念特別講演等を実施する。	
29年度	514	372	142		
28年度	418	301	117		
増減額	96	71	25		

拡充	事業名	中央図書館運営費		担当課	図書館
区分	事業費	一般財源	特定財源	図書館開館40周年事業として、40周年記念しおりを作成する。	
29年度	60,780	60,618	162		
28年度	60,710	55,012	5,698		
増減額	70	5,606	△ 5,536		

拡充	事業名	市民ホール指定管理業務費		担当課	地域活性課
区分	事業費	一般財源	特定財源	日本最大級のクラシック音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」のプレイベントである「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン プレフェス・ア・コマエ」の平成30年度開催に向け、平成29年度は新たな音楽祭を開催する。	
29年度	103,706	70,893	32,813		
28年度	98,847	68,847	30,000		
増減額	4,859	2,046	2,813		

	事業名	少年少女スポーツ振興		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩・島しょスポーツ振興事業助成金を活用し、オリンピックによるスキルアップ教室を開催する。	
29年度	3,827	2,402	1,425		
28年度	4,580	2,435	2,145		
増減額	△ 753	△ 33	△ 720		

	事業名	市民スポーツ振興費		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	正しい走り方を学ぶ、走り方教室を開催するとともに、地域のつながりの確保とスポーツの振興を図るため、地区対抗リレーを実施する。また、障がい者スポーツ教室等を実施し、誰もがスポーツに親しみやすい環境を整えることで市民スポーツの振興を図る。	
29年度	3,624	1,377	2,247		
28年度	2,356	1,142	1,214		
増減額	1,268	235	1,033		

拡充	事業名	体育施設維持管理費		担当課	社会教育課
区分	事業費	一般財源	特定財源	東京都水道局用地の一部を（仮称）元和泉運動ひろばとして整備する（平成30年1月開園予定）。西和泉体育施設及び市民グラウンドのトイレを洋式化するための改修を行う。	
29年度	62,969	13,377	49,592		
28年度	3,116	3,067	49		
増減額	59,853	10,310	49,543		

特別会計

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

拡充	事業名	被保険者の保健事業費		担当課	保険年金課
区分	事業費	一般財源	特定財源	平成28年度に策定するデータヘルス計画に基づき、健診異常値放置者受診勧奨事業、糖尿病性腎症重症化予防指導事業を実施し、被保険者の健康の保持及び国民健康保険財政の健全化を図る。	
29年度	20,880	18,086	2,794		
28年度	13,768	4,768	9,000		
増減額	7,112	13,318	△ 6,206		

介護保険特別会計

（単位：千円）

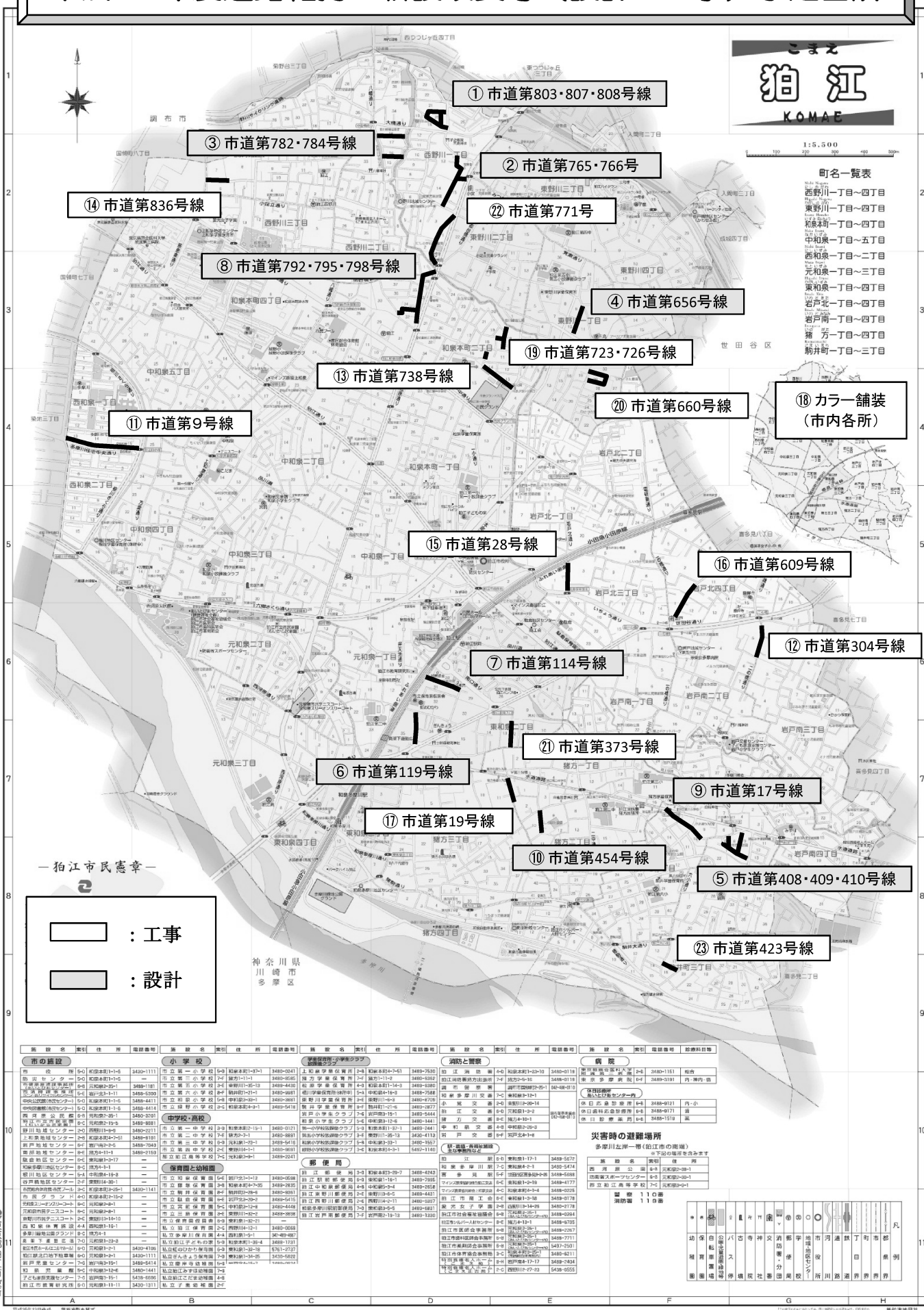
拡充	事業名	地域支援事業費		担当課	高齢障がい課
区分	事業費	一般財源	特定財源	現行制度から、多様な担い手による介護予防・生活支援を一体的に提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始するとともに、利用者の円滑な移行に努める。医療職と介護職がチームとなる認知症初期集中支援チームの活動を開始し、認知症の人を適切な支援体制へつなげる。	
29年度	-	-	-		
28年度	-	-	-		
増減額	-	-	-		

公共下水道特別会計

（単位：千円）

拡充	事業名	一般事務費・管渠維持管理費		担当課	下水道課
区分	事業費	一般財源	特定財源	・法適用基本計画に基づき、3か年の移行期間を設け、地方公営企業会計へ平成32年度から移行する。（平成30～31年度債務負担）（公営企業会計移行業務委託：14,688） ・道路陥没事故を未然に防ぐため、路面下空洞調査を実施する。（路面下空洞調査委託：2,927）	
29年度	-	-	-		
28年度	-	-	-		
増減額	-	-	-		

平成29年度道路維持・新設改良等（設計・工事）予定箇所



■主な廃止・見直し（縮小）事業

■主な廃止事業

款	項	目	事業名	備考
2	1	7	市民活動支援センター指定管理業務費	市民活動支援センター関係費に統合
2	4	3	市長選挙費	選挙終了による
2	4	4	参議院議員選挙費	選挙終了による
2	5	2	平成28年経済センサス活動調査	調査終了による
2	5	2	平成29年工業統計調査準備	準備終了による
3	1	1	フードバンク理解促進	事業終了による
3	1	4	新設特別養護老人ホーム施設整備補助	事業終了による
3	2	1	子育て応援事業	東京都事業への移行により終了
3	2	1	公立保育園民営化関係費	事業終了による
3	2	1	青少年会議	隔年事業による
4	1	1	あいとびあ健康まつり	改修工事に伴い休止
4	1	3	アライグマ・ハクビシン防除事業	生物多様性保全事業に統合
4	1	4	小学生環境サミット	隔年事業による
4	1	5	緑の基本計画推進	緑化推進に統合
7	1	2	こまえ元気わくわく事業	事業終了による
8	4	2	駐車場事業特別会計貸付	駐車場事業特別会計の償還終了による
10	1	3	理数授業特別プログラム	事業終了による
10	1	3	教科領域研究奨励	教育研究推進に統合
10	2	1	学校用務員被服貸与費	用務の廃止による
10	2	5	生ごみ処理機関係費	学校給食費（小学校費）に統合
10	3	1	学校用務員被服貸与費	用務の廃止による
10	3	2	教科書採択替関係費	事業終了による

■主な見直し（縮小）事業

2	1	1	庁用車関係費	バス運行委託を各課で予算措置
3	2	4	保育園維持管理費	和泉保育園民営化による
3	1	8	障がい者通所施設等支援事業	補助金（対象施設及び補助額）の見直し
4	1	4	地球温暖化対策関連事業	補助金（対象施設及び補助額）の見直し
4	1	5	緑化推進	界わい緑化推進助成の廃止

参考

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

754,728 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

5,812,723 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	154,022	53,581	0	0	100,441
	障がい者福祉	1,745,166	1,202,046	0	516	542,604
	高齢者福祉	223,155	62,575	0	17,123	143,457
	児童福祉	4,613,731	2,583,690	0	310,588	1,719,453
	生活保護等	2,186,439	1,647,807	0	10,267	528,365
	小計	8,922,513	5,549,699	0	338,494	3,034,320
社会保険	国民健康保険	868,000	204,810	0	0	663,190
	介護保険	764,747	8,743	0	0	756,004
	小計	1,632,747	213,553	0	0	1,419,194
保健衛生	高齢者医療	843,903	98,526	0	0	745,377
	疾病予防	532,378	122,810	0	10,512	399,056
	医療提供体制確保	350,032	238,041	0	0	111,991
	小計	1,726,313	459,377	0	10,512	1,256,424
その他	基礎年金拠出金	102,612	0	0	0	102,612
	育児休業負担金	173	0	0	0	173
	小計	102,785	0	0	0	102,785
合計		12,384,358	6,222,629	0	349,006	5,812,723

■個人市民税均等割の臨時増税

東日本大震災からの復旧・復興事業のうち、全国で実施する緊急防災・減災事業について、その財源を確保するための臨時措置として、平成 26 年度から平成 35 年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ 500 円が加算されました。個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、個人市民税は、1 年間で約 2,000 万円、増税期間の 10 年間で約 2 億円の増収が見込まれます。

この増収分は復興財源となるため、普通交付税の交付団体である狛江市では、普通交付税が減額されます。ただし、狛江市が緊急防災・減災事業のために発行した地方債の償還額の一部が、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

特別会計

■ 国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,812,769	19.0%	1,848,763	19.2%	△ 35,994	△1.9%
国庫支出金	1,823,907	19.1%	1,877,133	19.5%	△ 53,226	△2.8%
療養給付費等交付金	166,682	1.7%	222,839	2.3%	△ 56,157	△25.2%
前期高齢者交付金	1,906,462	19.9%	1,856,390	19.3%	50,072	2.7%
都支出金	762,823	8.0%	747,727	7.7%	15,096	2.0%
共同事業交付金	2,203,080	23.1%	2,203,510	22.9%	△ 430	0.0%
財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	868,001	9.1%	868,001	9.0%	0	0.0%
繰越金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
諸収入	13,910	0.1%	14,030	0.1%	△ 120	△0.9%
合 計	9,557,637	100.0%	9,638,396	100.0%	△ 80,759	△0.8%

(歳出)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,113	0.7%	35,414	0.4%	29,699	83.9%
保険給付費	5,477,478	57.3%	5,670,828	58.8%	△ 193,350	△3.4%
後期高齢者支援金等	1,053,670	11.0%	1,072,770	11.1%	△ 19,100	△1.8%
前期高齢者納付金等	3,798	0.1%	564	0.0%	3,234	573.4%
老人保健拠出金	21	0.0%	32	0.0%	△ 11	△34.4%
介護納付金	442,525	4.6%	443,780	4.6%	△ 1,255	△0.3%
共同事業拠出金	2,370,402	24.8%	2,280,479	23.7%	89,923	3.9%
保健事業費	128,827	1.4%	122,726	1.3%	6,101	5.0%
基金積立金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
諸支出金	12,301	0.1%	8,301	0.1%	4,000	48.2%
予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合 計	9,557,637	100.0%	9,638,396	100.0%	△ 80,759	△0.8%

2. 世帯数及び被保険者数の推移

(世帯数及び被保険者数)

		25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込
世帯数		13,884世帯	13,760世帯	13,545世帯	13,063世帯	12,598世帯
被保険者数	総数	21,556 人	21,079 人	20,500 人	19,357 人	18,398 人
	退職	902 人	735 人	556 人	290 人	151 人
	70歳以上一般	3,003 人	3,117 人	3,037 人	2,942 人	2,849 人
	70歳以上現役 並み所得者	466 人	463 人	437 人	326 人	243 人
	未就学児	631 人	577 人	556 人	530 人	505 人
	上記以外の者	16,554 人	16,187 人	15,914 人	15,269 人	14,650 人
	計	20,654 人	20,344 人	19,944 人	19,067 人	18,247 人

(退職被保険者の内訳)

		25年度	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込
世帯数	単独	468世帯	393世帯	296世帯	146世帯	72世帯
	混合	196世帯	143世帯	112世帯	76世帯	52世帯
	計	664世帯	536世帯	408世帯	222世帯	124世帯
被保険者数	退職被保険者	677 人	549 人	416 人	223 人	130 人
	被扶養者	未就学児	1 人	1 人	0 人	0 人
		上記以外の者	224 人	185 人	67 人	21 人
		小計	225 人	186 人	67 人	21 人
	計	902 人	735 人	556 人	290 人	151 人

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」が制定され、原則として75歳以上の方全員が加入する、平成20年4月から始まった医療制度です。都内全市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。

《制度のポイント》

1. 75歳以上の方、一人ひとりに被保険者証を交付します。
2. 保険料負担を公平にします。
3. 高齢者の方々にふさわしい医療を目指します。
4. 医療保険と介護保険のサービスを両方利用する自己負担が重い方々の負担を軽減します。
5. 後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、都道府県や市区町村と連携をとりあって、高齢者の方々のサービスの向上に努めます。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	960,018	50.4%	932,154	50.7%	27,864	3.0%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	888,255	46.6%	849,699	46.2%	38,556	4.5%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	57,101	3.0%	56,554	3.1%	547	1.0%
合 計	1,905,376	100.0%	1,838,409	100.0%	66,967	3.6%

(歳出)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	41,223	2.2%	45,409	2.5%	△ 4,186	△9.2%
広域連合納付金	1,803,358	94.6%	1,734,303	94.3%	69,055	4.0%
保健事業費	58,640	3.1%	56,186	3.1%	2,454	4.4%
諸支出金	1,155	0.1%	1,511	0.1%	△ 356	△23.6%
予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
合 計	1,905,376	100.0%	1,838,409	100.0%	66,967	3.6%

■介護保険特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入) (単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,241,488	20.3%	1,217,968	21.0%	23,520	1.9%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	1,335,655	21.9%	1,290,893	22.3%	44,762	3.5%
支払基金交付金	1,643,981	26.9%	1,568,049	27.1%	75,932	4.8%
都支出金	881,889	14.5%	835,303	14.4%	46,586	5.6%
財産収入	70	0.0%	67	0.0%	3	4.5%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	993,731	16.3%	875,278	15.1%	118,453	13.5%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	4,829	0.1%	4,316	0.1%	513	11.9%
合 計	6,101,646	100.0%	5,791,877	100.0%	309,769	5.3%

(歳出) (単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	120,155	2.0%	95,261	1.7%	24,894	26.1%
保険給付費	5,737,795	94.0%	5,583,075	96.4%	154,720	2.8%
地域支援事業費	241,120	4.0%	110,968	1.9%	130,152	117.3%
財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
基金積立金	71	0.0%	68	0.0%	3	4.4%
公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸支出金	2,002	0.0%	2,002	0.0%	0	0.0%
予備費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合 計	6,101,646	100.0%	5,791,877	100.0%	309,769	5.3%

2. 第6期介護保険事業計画

(1)財源構成

介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が50%となっています。第6期介護保険事業期間においては、第1号被保険者の負担割合が22%に、第2号被保険者の財源率は28%となります。

(単位：%)

区 分	第4期			第5期			第6期		
	介護給付費	地域支援事業		介護給付費	地域支援事業		介護給付費	地域支援事業	
		介護予防事業	包括支援事業・任意事業		介護予防事業	包括支援事業・任意事業		介護予防事業	包括支援事業・任意事業
国	20.00	20.00	35.00	20.00	20.00	34.50	20.00	20.00	34.00
国調整交付金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
都	12.50	12.50	20.00	12.50	12.50	19.75	12.50	12.50	19.50
市	12.50	12.50	20.00	12.50	12.50	19.75	12.50	12.50	19.50
第1号被保険者	20.00	20.00	20.00	21.00	21.00	21.00	22.00	22.00	22.00
第2号被保険者	30.00	30.00		29.00	29.00		28.00	28.00	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容		保険料率 (基準額に対する割合)	
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合		基準額	× 0.5
	世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の場合			
第2段階	世帯全員が市民税非課税の場合	本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が120万円以下の場合	基準額	× 0.6
第3段階		上記以外の場合	基準額	× 0.75
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の場合	基準額	× 0.75
第5段階		上記以外の場合	基準額	(1.0)
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が125万円未満の場合		基準額	× 1.1
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が125万円以上190万円未満の場合		基準額	× 1.25
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の場合		基準額	× 1.5
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の場合		基準額	× 1.6
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合		基準額	× 1.85
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合		基準額	× 2.0
第12段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合		基準額	× 2.2
第13段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上の場合		基準額	× 2.4

※平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みが設けられ、第1段階の方を対象に保険料率が0.50から0.45に引き下げられています。

■ 公共下水道特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

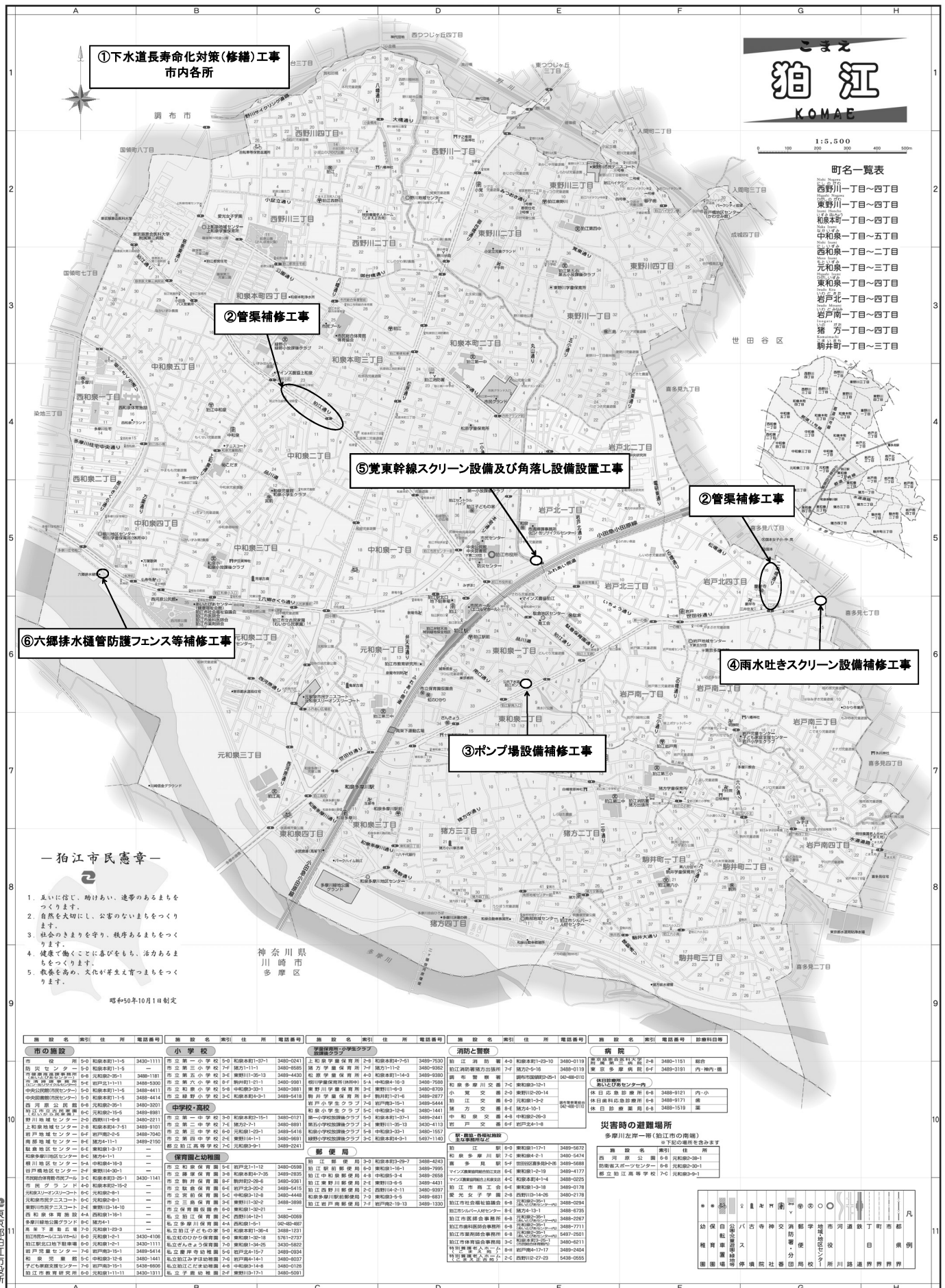
(歳入)		(単位：千円)				
	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	17,385	0.9%	4,864	0.3%	12,521	257.4%
使用料及び手数料	833,107	42.2%	831,565	41.2%	1,542	0.2%
国庫支出金	186,592	9.5%	192,412	9.5%	△ 5,820	△3.0%
都支出金	10,262	0.5%	10,551	0.5%	△ 289	△2.7%
財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	512,000	26.0%	542,000	26.9%	△ 30,000	△5.5%
繰越金	50,000	2.5%	30,000	1.5%	20,000	66.7%
諸収入	34	0.0%	22	0.0%	12	54.5%
市債	362,700	18.4%	406,100	20.1%	△ 43,400	△10.7%
合 計	1,972,083	100.0%	2,017,517	100.0%	△ 45,434	△2.3%

(歳出)		(単位：千円)				
	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	209,805	10.6%	202,185	10.0%	7,620	3.8%
事業費	1,457,896	73.9%	1,502,170	74.5%	△ 44,274	△2.9%
公債費	303,382	15.4%	312,162	15.5%	△ 8,780	△2.8%
予備費	1,000	0.1%	1,000	0.0%	0	0.0%
合 計	1,972,083	100.0%	2,017,517	100.0%	△ 45,434	△2.3%

2. 公共下水道工事(管渠維持管理費)

地図 番号	工 事 区 分	工 事 場 所	工 事 概 要	予 算 額
①	下水道長寿命化対策 (修繕) 工事	市内各所	管渠内部分補修工 一式 人孔本体部分補修工 一式 人孔蓋替え 一式	64,297千円
②	管渠補修工事	市内各所	管渠内部分補修工 一式 人孔インバート補修工 一式	3,598千円
③	ポンプ場設備補修工事	東和泉一丁目28番	電気ケーブル等布設替 一式	6,804千円
④	雨水吐きスクリーン設備 補修工事	狛江市岩戸南三丁目1番先	機械設備更新 一式	3,240千円
⑤	覚東幹線スクリーン設備 及び角落し設備設置工事	和泉本町一丁目2番先	スクリーン設備設置 1箇所 角落し設備設置 1箇所	27,000千円
⑥	六郷排水樋管防護フェン ス等補修工事	元和泉三丁目3660番地先	防護フェンス等補修工 一式	11,808千円

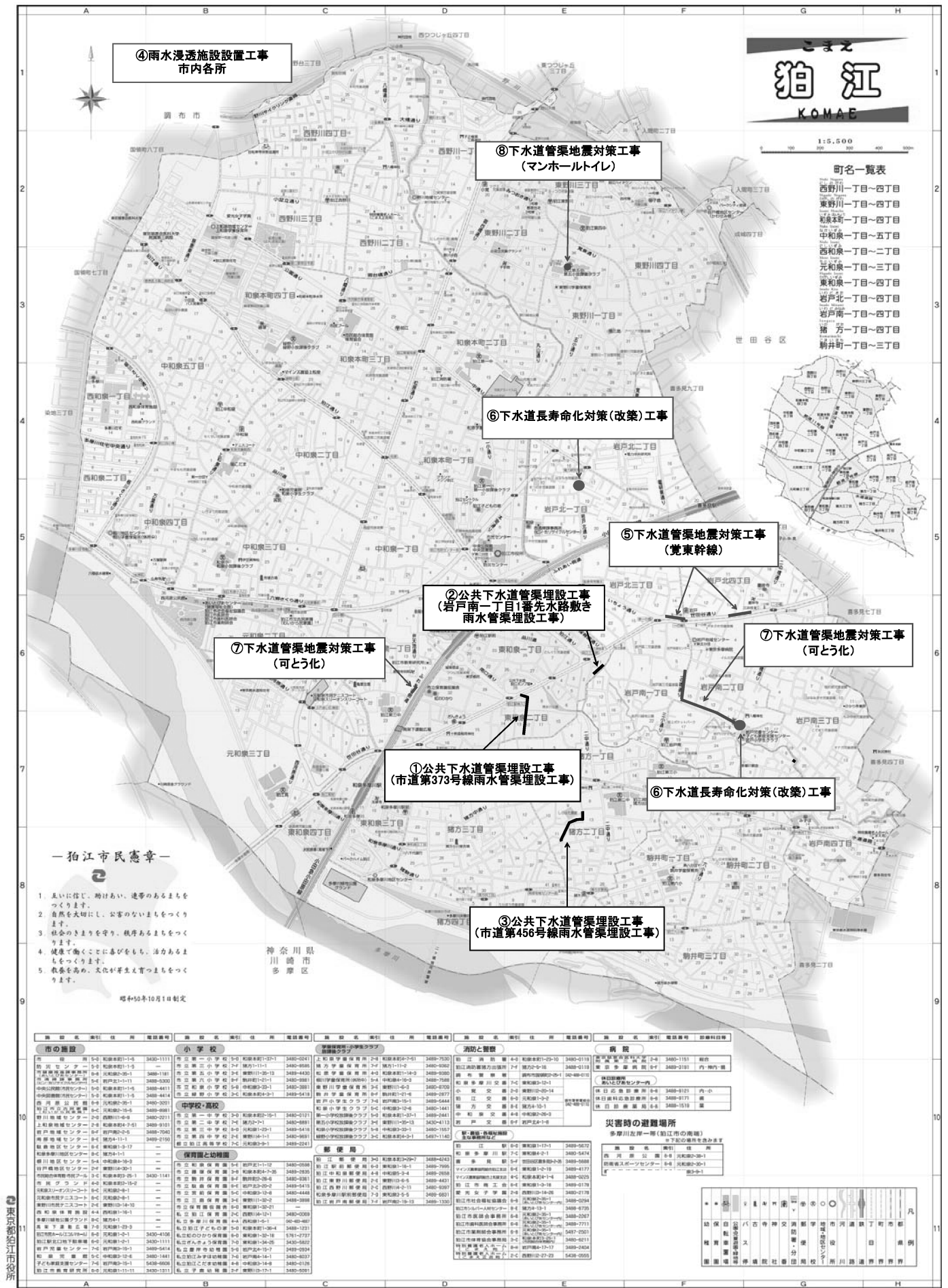
平成29年度（管渠維持管理費）工事予定箇所



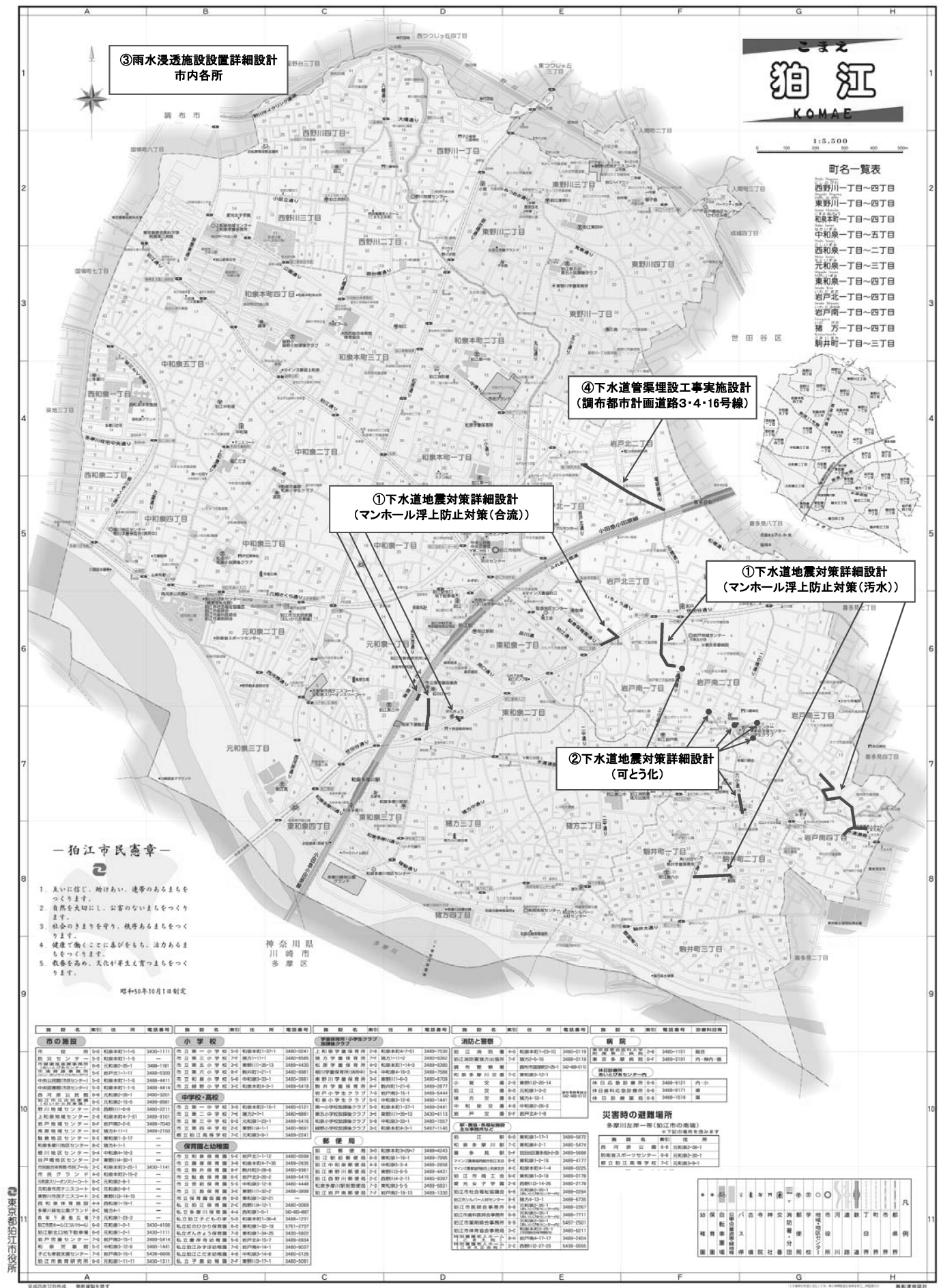
3. 公共下水道工事(管渠整備費)

地図 番号	工 事 区 分	工 事 場 所	工 事 概 要	予 算 額
①	公共下水道管渠埋設工事 (市道第373号線雨水管渠埋設工事)	東和泉二丁目12番先 ～同二丁目13番先間	新設 φ250mm L= 84.3m φ300mm L= 78.5m	58,581千円
②	公共下水道管渠埋設工事 (岩戸南一丁目1番先水路敷き雨水管渠埋設工事)	岩戸南一丁目1番先 ～東和泉二丁目1番先間	新設 φ250mm L= 38.4m	
③	公共下水道管渠埋設工事 (市道第456号線雨水管渠埋設工事)	猪方二丁目12番先 ～同二丁目14番先	新設 φ250mm L= 75.0m φ350mm L= 101.2m	
④	雨水浸透施設設置工事	市内各所	既設集水桝浸透化 90箇所	33,087千円
⑤	下水道管渠地震対策工事 (寛東幹線)	岩戸北三丁目及び岩戸南二丁目	S P R更生工法 □3900×3900～ □4200×4200 L=148.2m	461,406千円
⑥	下水道長寿命化対策 (改築) 工事	岩戸南二丁目及び岩戸北一丁目	人孔更生工法 2基	23,208千円
⑦	下水道管渠地震対策工事 (可とう化)	岩戸南一丁目～同二丁目地内外	26箇所 人孔と下水道本管の継手部分の耐震化	37,671千円
⑧	下水道管渠地震対策工事 (マンホールトイレ)	第五小学校	マンホールトイレ設置 5基	
① ③ ④	平成29年度 設計	①下水道地震対策詳細設計 (マンホール浮上防止対策) (合流・汚水) ②下水道地震対策詳細設計 (可とう化) ③雨水浸透施設設置詳細設計 ④下水道管渠埋設工事実施設計 (調布都市計画道路3・4・16号線)		20,600千円 (設計費のみ)

平成29年度（管渠整備費）工事予定箇所



平成29年度（管渠整備費）設計予定箇所



4. 市債の状況

■元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
元 金	231,876,756	230,958,763	220,247,253	221,656,020	227,888,093
利 子	71,504,854	69,361,372	64,116,866	58,464,864	52,885,491
合 計	303,381,610	300,320,135	284,364,119	280,120,884	280,773,584

償還年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	平成 37 年度	平成 38 年度
元 金	230,371,989	232,738,660	219,171,337	204,233,514	186,096,165
利 子	47,400,779	42,281,512	37,589,241	33,488,348	29,971,175
合 計	277,772,768	275,020,172	256,760,578	237,721,862	216,067,340

■償還に関する資料

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元 金 (単位：円)	利 子 (単位：円)	
S62	公共下水道事業債	簡保	4.800	129,700	8,651,384	312,680	-
	公共下水道事業債（臨時財政特例債）	大蔵省	4.800	1,000	66,703	2,411	-
S63	公共下水道事業債	大蔵省	4.850	161,300	10,303,833	900,565	10,809,628
H3	公共下水道事業債	大蔵省	5.500	110,500	6,326,836	1,859,208	29,037,182
	公共下水道事業債	公庫	5.600	59,500	3,980,185	652,405	8,650,235
H4	公共下水道事業債	簡保	4.400	109,700	5,667,577	1,611,177	32,351,552
	公共下水道事業債	公庫	4.500	59,000	3,507,347	636,719	11,509,061
H5	公共下水道事業債	大蔵省	4.300	148,900	7,337,813	2,440,413	51,230,930
	公共下水道事業債	公庫	4.400	63,700	3,603,916	827,396	16,091,743
H6	公共下水道事業債	簡保	3.850	219,300	10,223,701	3,514,807	83,601,548
	公共下水道事業債	公庫	4.300	115,500	6,230,989	1,726,457	35,460,353
H7	公共下水道事業債	公庫	3.450	133,900	6,732,988	1,748,380	45,613,536
	公共下水道事業債	大蔵省	3.400	272,000	12,090,301	4,147,917	112,904,353
H8	公共下水道事業債	簡保	2.600	191,100	8,118,360	2,325,076	83,324,146
	公共下水道事業債	公庫	2.750	89,900	4,289,184	1,011,024	33,540,337
H9	公共下水道事業債	大蔵省	2.000	189,000	7,786,541	1,857,271	87,013,964
	公共下水道事業債	公庫	2.100	98,400	4,511,526	904,778	39,695,174
H10	公共下水道事業債	大蔵省	2.000	81,300	3,283,451	864,919	40,779,265
	公共下水道事業債	公庫	2.000	42,500	1,906,204	408,154	18,975,737
H11	公共下水道事業債	大蔵省	2.100	67,400	2,665,650	813,502	36,735,444
	公共下水道事業債	公庫	2.000	34,200	1,503,709	358,669	16,803,819
H12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300	107,600	4,230,098	824,970	60,283,298
	公共下水道事業債	公庫	1.400	51,400	2,225,242	396,362	26,640,730
H13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	98,700	3,743,822	1,351,020	61,521,492
	公共下水道事業債	公庫	2.100	48,300	2,036,972	621,642	28,071,592
H14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100	78,100	3,013,426	568,316	49,402,935
	公共下水道事業債	公庫	1.200	58,900	2,492,463	445,669	35,267,844
H15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	89,200	3,245,022	1,359,434	62,296,970
	公共下水道事業債	公庫	2.000	52,600	2,135,760	728,600	34,825,515

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高 (単位：円)
					元 金 (単位：円)	利 子 (単位：円)	
H16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000	77,000	2,759,779	1,169,181	56,385,822
	公共下水道事業債	公庫	2.000	48,900	1,946,403	716,471	34,361,337
H17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300	41,500	1,427,672	764,334	32,159,178
	公共下水道事業債	公庫	2.300	25,300	969,948	452,704	18,953,924
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300	278,000	9,563,676	5,120,126	215,427,755
	流域下水道事業債	公庫	2.300	288,600	11,064,310	5,164,042	216,209,564
H18	公共下水道事業債	公庫	2.100	120,000	4,558,857	2,046,393	94,022,225
	流域下水道事業債	公庫	2.100	69,300	2,632,740	1,181,792	54,297,835
H19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200	73,400	2,434,139	1,398,623	61,744,830
H20	公共下水道事業債（繰越事業）	財政融資資金	1.900	185,400	6,197,628	3,153,106	161,297,416
	公共下水道事業債	機構	2.100	95,000	3,461,410	1,767,746	81,577,838
	流域下水道事業債	機構	2.100	39,900	1,453,792	742,454	34,262,693
H21	流域下水道事業債	機構	1.300	13,000	501,146	154,598	11,515,834
	公共下水道事業債	機構	1.300	206,500	7,960,514	2,455,718	182,924,598
H22	公共下水道事業債	機構	1.100	137,300	4,852,516	1,444,196	127,647,909
	流域下水道事業債	機構	1.100	53,600	1,894,355	563,793	49,831,958
	公共下水道事業債（借換2）	機構	0.600	36,800	5,352,100	24,096	-
	公共下水道事業債（借換4）	機構	0.700	39,200	4,985,714	61,334	5,020,675
H23	公共下水道事業債（繰越事業）	機構	1.000	24,100	857,304	234,608	22,817,240
	公共下水道事業債	機構	0.900	122,500	4,390,230	1,092,644	118,109,770
	流域下水道事業債	機構	0.900	35,200	1,261,520	313,968	33,938,480
	公共下水道事業債（借換6）	みずほ銀行	1.289	70,800	9,440,000	273,033	14,160,000
H24	公共下水道事業債（繰越事業）	機構	0.700	71,500	-	500,500	71,500,000
	公共下水道事業債	機構	0.600	90,400	-	542,400	90,400,000
	流域下水道事業債	機構	0.600	37,100	-	222,600	37,100,000
H25	公共下水道事業債（繰越事業）	機構	0.600	4,600	-	27,600	4,600,000
	公共下水道事業債	機構	0.600	71,900	-	431,400	71,900,000
	流域下水道事業債	財政融資資金	1.400	45,500	-	637,000	45,500,000
H26	公共下水道事業債	機構	0.500	136,700	-	683,500	136,700,000
H27	公共下水道事業債	機構	0.100	121,400	-	121,400	121,400,000
H28 (見込)	公共下水道事業債	-	1.200	229,000	-	2,262,394	229,000,000
	流域下水道事業債	-	1.200	17,800	-	175,854	17,800,000
	公共下水道事業債（繰越事業）	-	1.200	32,600	-	385,305	32,600,000
H29 (見込)	公共下水道事業債	-	1.200	340,700	-	-	340,700,000
	流域下水道事業債	-	1.200	22,000	-	-	22,000,000
合計				6,265,100	231,876,756	71,504,854	4,000,305,264

■ 駐車場事業特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
使用料	24,827	100.0%	24,880	85.4%	△ 53	△0.2%
諸収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
借入金	0	0.0%	4,245	14.6%	△ 4,245	皆減
合 計	24,829	100.0%	29,127	100.0%	△ 4,298	△14.8%

(歳出)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
事業費	19,575	78.8%	21,635	74.3%	△ 2,060	△9.5%
公債費	5,254	21.2%	7,492	25.7%	△ 2,238	△29.9%
合 計	24,829	100.0%	29,127	100.0%	△ 4,298	△14.8%

登録番号(刊行物番号)

H28-76

平成29年度 予算概要

平成29年3月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 90円